

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第86期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 朝田 照男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社  （大阪市中央区本町二丁目5番7号）  丸紅株式会社名古屋支社  （名古屋市中区錦二丁目2番2号）  株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社名古屋証券取引所  （名古屋市中区栄三丁目8番20号）  株式会社大阪証券取引所  （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月
収益 (百万円)	3,139,845	3,658,855	4,166,226	4,002,299	3,279,969
売上総利益 (百万円)	502,024	531,171	596,916	644,803	491,673
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	73,801	119,349	147,249	111,208	95,312
売上高 (百万円)	8,686,532	9,554,943	10,631,616	10,462,067	7,965,055
株主資本 (百万円)	663,787	745,454	779,764	567,118	745,297
純資産額 (百万円)	710,786	820,839	860,581	623,356	799,746
総資産額 (百万円)	4,587,072	4,873,304	5,207,225	4,707,309	4,586,572
1株当たり株主資本 (円)	365.14	430.04	449.04	326.60	429.20
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	48.34	72.41	84.93	64.04	54.89
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	40.46	68.85			
株主資本比率 (%)	14.47	15.30	14.97	12.05	16.25
株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	13.33	16.94	19.31	16.51	14.52
株価収益率 (倍)	12.74	9.89	8.55	4.76	10.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,408	152,075	235,290	343,618	280,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193,781	135,147	306,855	387,069	35,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,037	24,819	65,865	257,608	254,655
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	368,936	414,952	402,281	573,924	570,789
従業員数 (人)	27,377	28,442	32,208	30,426	29,604
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(5,453)	(5,365)	(7,750)	(7,782)	(7,596)

(注) 1 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。

- 2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び売上高には、消費税等を含めておりません。
- 3 株主資本については、当社の連結財務諸表における当社株主資本を表示しております。
- 4 平成21年度の表示形式に合わせ、平成20年度までの連結財務諸表を一部組替表示しております。詳しくは「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記2 重要な会計方針」をご参照願います。
- 5 平成18年度までの1株当たり株主資本については、連結会計年度末株主資本から優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額及び利益処分による優先株式配当金を控除した金額を、連結会計年度末発行済普通株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。
- 6 平成15年12月に発行した第一回第一種優先株式は希薄化効果を有してはりましたが、平成19年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、平成19年度より潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期 (平成17年度)	第83期 (平成18年度)	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)	第86期 (平成21年度)
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	6,218,091	6,285,709	6,193,597	5,806,995	4,478,405
経常利益 (百万円)	60,994	95,013	79,723	78,881	64,262
当期純利益 (百万円)	15,039	45,873	53,025	10	19,896
資本金 (百万円)	262,686	262,686	262,686	262,686	262,686
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	1,608,451	1,734,917	1,737,941	1,737,941	1,737,941
第一回第一種優先株式 (千株)	75,500				
純資産額 (百万円)	511,033	516,614	541,887	469,971	512,857
総資産額 (百万円)	2,733,091	3,000,579	3,081,944	3,218,604	2,967,325
1株当たり純資産額 (円)	270.02	298.00	312.00	270.61	295.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)					
普通株式 (円)	7.00	10.00	13.00	10.00	8.50
(円)	(2.00)	(3.50)	(6.00)	(7.00)	(3.50)
第一回第一種優先株式 (円)	20.00	10.00			
(円)	(10.00)	(10.00)	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	9.05	27.60	30.58	0.01	11.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.32	26.46			
自己資本比率 (%)	18.70	17.22	17.58	14.60	17.28
自己資本利益率 (%)	3.34	8.93	10.02	0.00	4.05
株価収益率 (倍)	68.07	25.94	23.74	52,970.91	50.70
配当性向 (%)	81.5	37.5	42.5	173,675.1	74.2
従業員数 (人)	3,562	3,677	3,729	3,856	3,951

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益(税効果控除後)の金額を普通株式に係る事業年度末の1株当たり純資産額の計算に含めております。
- 4 平成15年12月に発行した第一回第一種優先株式は希薄化効果を有していましたが、平成19年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、第84期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年12月1日	設立（商号：丸紅株式会社、本店：大阪市、資本金：150百万円） 〔創立の経緯〕 当社の前身は安政5年（西暦1858年）の創業に始まるが、(株)丸紅商店、三興(株)を経て設立された大建産業(株)が戦後、過度経済力集中排除法の適用を受け、同社の企業再建整備計画に基づき、商事部門を継承する第二会社として設立された。
昭和25年7月	大阪、東京両証券取引所に株式を上場
昭和26年11月	丸紅ニューヨーク会社（現、丸紅米国会社）を設立
昭和30年9月	高島屋飯田(株)を合併して、商号を丸紅飯田(株)と変更（資本金 16億円）
昭和35年2月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	名古屋支店を名古屋支社と改称
昭和41年4月	東京支社を東京本社と改称
昭和41年6月	東通(株)を合併（資本金 155億円）
昭和47年1月	商号を丸紅(株)と変更
昭和48年11月	(株)南洋物産を合併（資本金 304億6千万円）
昭和60年2月	丸紅英国会社（現、丸紅欧州会社）を設立
昭和61年4月	九州支店を九州支社と改称
平成3年4月	札幌支店を北海道支社と改称 東北支店を東北支社と改称
平成13年10月	伊藤忠商事(株)と共同して設立した伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ鉄鋼製品に関する営業を承継させる新設分割を実施
平成15年6月	本店を東京都千代田区に移転
平成19年4月	大阪本社を大阪支社と改称

### 3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社272社、持分法適用関連会社156社、合計428社から構成されております。（注）1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「金融・物流・情報・新機能」は「金融・物流・情報」に名称変更しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
		子会社	関連会社
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain International
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、ダイエー、マルエツ、東武ストア
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・インテリア・雑貨・事務機器・フィットネス機器・タイヤ等、ライフスタイル分野において幅広い商品を取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities (Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp & Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東・南西アジアを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt, CMK Electronics (Wuxi), Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	三井丸紅液化ガス、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属資源	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment (注) 2、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械や、自動車生産設備につき、輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。	子会社	丸紅エアロスペース、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America
		関連会社	Kubota Europe

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、Axia Power Holdings、Marubeni Caribbean Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	Uni-Mar Enerji Yatirimlari、TeaM Energy、Lion Power (2008)、Hsin Tao Power
プラント・船舶・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、紙パルプ機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Royal Maritime、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Energy Infrastructure Investments
開発建設	分譲マンション「グランスイート」シリーズの開発を主力とする国内住宅事業に加え、海外における住宅・オフィスビル等の不動産開発事業、REIT・ファンド向け収益型不動産の仲介・開発事業等、不動産に関する事業を幅広く展開しております。	子会社	丸紅不動産、丸紅コミュニティ、丸紅不動産販売、Shanghai House Property Development
		関連会社	ティップネス、越谷コミュニティプラザ
金融・物流・情報	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介業等に取り組んでおります。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、データセンター事業の他、モバイル端末販売事業、ICタグ・RFID事業、BPO等、幅広い分野に取り組んでおります。 新規分野では排出権への取り組み等も行っております。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅インフォテック、グローバルアクセス、ヴェクタント
		関連会社	エムジーリース、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
鉄鋼製品	国内及び海外において、運営している伊藤忠丸紅鉄鋼等の鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。	関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Thai Cold Rolled Steel Sheet
海外支店・現地法人	北米、欧州をはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社
全社（本部・管理等）	財務・金融サービス、グループファイナンス等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソネルマネジメント

（注）1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（183社）はその数から除外しております。

2 Marubeni Los Pelambres Investmentは、当社が新規設立の上、従来より所有していたMarubeni LP Holdingに対する投資を現物出資した会社であります。

3 平成22年度より、「金属資源」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」、「金融・物流・情報」及び「鉄鋼製品」としていた事業区分を再編しております。それに伴い、「金属資源」、「プラント・船舶・産業機械」は「金属」、「プラント・産業機械」に名称変更し、「鉄鋼製品」は「金属」に編入しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当ありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
<食料>							
ナックスナカムラ	神戸市中央区	百万円 1,546	量販店、CVS等への冷凍食品等卸売業	83.52	有	販売及び仕入先	
日清丸紅飼料	東京都中央区	百万円 5,500	飼料の製造・販売	60.00	有	販売及び仕入先	
パシフィック グリーンセンター	東京都中央区	百万円 630	倉庫業及び港湾運送業	78.40	有	販売及び仕入先	
ベニレイ	東京都港区	百万円 641	水産物の販売、倉庫業	98.76	有	販売及び仕入先	
丸紅畜産	東京都中央区	百万円 2,610	畜産物の生産・加工・販売	100.00 (0.10)	有	販売及び仕入先	
山星屋	大阪市中央区	百万円 2,200	量販店、CVS等への菓子等卸売業	77.58	有	販売及び仕入先	
Columbia Grain International	Portland U.S.A.	US\$ 22,000千	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	100.00 (10.00)	有	販売先	
Iguaçu de Café Solúvel	Paraná Brasil	R\$ 90,064千	インスタントコーヒーの製造・販売	86.38 (7.86)	有		
その他(28社)							
<ライフスタイル>							
丸紅インテックス	大阪市中央区	百万円 377	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	
丸紅ファッションリンク	東京都渋谷区	百万円 450	繊維製品・素材の企画・生産・販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	
丸紅メイト	東京都千代田区	百万円 50	各種ユニフォームの企画・生産・レンタルまたは販売及び管理業務の請負	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先	
Marubeni International Commodities (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 2,259千	天然ゴム及び関連製品の販売	100.00 (5.00)	有	販売及び仕入先	
Marubeni Textile Asia Pacific	Hong Kong China	US\$ 9,293千	衣料製品輸入並びに三国間取引に関わる買付代理業務	100.00 (20.00)	有	業務委託先 仕入先	
その他(18社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
<紙パルプ>							
興亜工業	静岡県富士市	百万円 2,343	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	79.95	有	販売及び仕入先	
福山製紙	大阪市淀川区	百万円 100	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	55.00	有	販売及び仕入先	
丸紅紙パルプ販売	東京都千代田区	百万円 1,000	紙類の販売	88.48	有	販売及び仕入先 債務保証	
丸紅建材	東京都中央区	百万円 535	住宅・建築資材の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
Tanjungenim Lestari Pulp & Paper	South Sumatra Indonesia	US\$ 621,782千	アカシア晒パルプの製造・販売	100.00 (29.86)	有	仕入先	* 1
その他(14社)							
<化学品>							
丸紅ケミックス	東京都千代田区	百万円 650	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
丸紅ブラックス	東京都文京区	百万円 1,000	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
その他(5社)							
<エネルギー>							
丸紅エネルギー	東京都千代田区	百万円 2,350	石油類の販売	66.60	有	販売及び仕入先 債務保証	
Marubeni International Petroleum (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 9,675千	原油・石油類の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
Marubeni LNG Development	Amsterdam Netherlands	US\$ 25千	ペルーLNGプロジェクト参画のための投資会社	100.00	有		
Marubeni North Sea	London U.K.	US\$ 33,250千	英領北海における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00	有	債務保証	
Marubeni Oil & Gas (USA)	Texas U.S.A.	US\$ 23,251千	米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	有	融資先 債務保証	
Marubeni Petroleum	Hamilton Bermuda	US\$ 100千	原油・石油類の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
MIECO	California U.S.A.	US\$ 12,500千	石油類の販売	100.00 (10.00)	有	債務保証	
その他(12社)							



名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
< 金属資源 >							
丸紅テツゲン	東京都新宿区	百万円 490	鉄鋼原料の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅メタル	東京都千代田区	百万円 1,300	非鉄・軽金属の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
Marubeni Aluminium Australia	Melbourne Australia	AU\$ 150,997千	アルミ地金の製錬・販売	100.00 (10.95)	有	仕入先 債務保証	
Marubeni Coal	Brisbane Australia	AU\$ 329,110千	石炭の生産・販売事業への投資	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	* 1
Marubeni Los Pelambres Investment	Amsterdam Netherlands	US\$ 23千	チリ銅鉱山への投資	100.00	有	融資先	* 3
その他(2社)							
< 輸送機 >							
丸紅エアロスペース	東京都千代田区	百万円 650	航空機及びその部品販売、輸出入 及びリース	100.00	有	販売先	
Marubeni Auto & Construction Machinery America	New York U.S.A.	US\$ 174千	自動車・農業機械販売事業への投資	100.00 (20.00)	有	債務保証	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	Manchester U.K.	Stg 14,851千	自動車小売への投資	100.00 (10.00)	有	債務保証	
Marubeni Aviation Services	Grand Cayman Cayman Islands	US\$ 289千	民間航空機用エンジンへの投資	100.00	有	債務保証	
その他(21社)							
< 電力・インフラ >							
丸紅電力開発	東京都千代田区	百万円 10	海外での電力事業の開発、管理、運営	100.00	有		
丸紅パワーシステムズ	東京都千代田区	百万円 400	海外市場への電力設備の納入・据 付・建設	100.00	有	仕入先	
Agua Decima	Valdivia Chile	CLP 10,666百万	上下水道事業	100.00 (0.10)	有		
Axia Power Holdings	Amsterdam Netherlands	US\$ 26千	海外電力資産持株会社	100.00	有		
Marubeni Caribbean Power Holdings	Georgia U.S.A.	US\$ 0千	カリブ地域での電力事業持株会社	100.00	有		
その他(23社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
<プラント・船舶・産業機械> 紅洋海運	東京都千代田区	百万円 294	船舶運行管理、船用資材売買	100.00	有		
丸紅テクマテックス	東京都千代田区	百万円 480	繊維機械及び諸設備の販売	100.00	有	仕入先	
丸紅テクノシステム	東京都千代田区	百万円 480	各種産業機械の輸出入・国内販売	100.00	有	販売及び 仕入先	
丸紅プロテックス	東京都新宿区	百万円 495	製鉄・産業機器の販売、環境関連事業・機器販売、海外での工場建設及び機械設備の物流	100.00	有		
Midwest Railcar	Illinois U.S.A.	US\$ 475千	貨車リース事業、貨車売買取扱、貨車管理サービス提供	100.00 (100.00)	有	債務保証	
Royal Maritime	Monrovia Liberia	US\$ 63,158千	船舶貸渡・売買	100.00	有	債務保証	
その他(12社)							
<開発建設> 丸紅コミュニティ	東京都港区	百万円 200	不動産管理業	100.00 (0.13)	有	業務委託 先	
丸紅不動産	東京都港区	百万円 3,100	不動産業	100.00	有	債務保証	
丸紅不動産販売	東京都港区	百万円 400	不動産販売業	100.00	有	業務委託 先	
MCエステート	東京都港区	百万円 10	不動産業	100.00	有		* 2
Shanghai House Property Development	Shanghai China	RMB 151,899千	中国上海市における住宅分譲事業	60.00	有		
その他(20社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
<金融・物流・情報>							
ヴェクタント	東京都千代田区	百万円 100	高速回線網を利用した通信事業者・法人ユーザー向けインターネット接続サービス及び付加価値ネットワークサービスの提供	100.00 (33.33)	有	仕入先	
グローバルアクセス	東京都千代田区	百万円 5,000	通信事業者・法人ユーザー向け専用線、ダークファイバー及びハウジングサービスの提供	99.95	有		
丸紅インフォテック	東京都江東区	百万円 921	パソコン及び周辺機器・電子部品等の販売	100.00	有	販売及び仕入先	
丸紅情報システムズ	東京都渋谷区	百万円 1,098	情報・通信システムの企画・開発・販売等、情報処理・通信サービス、データセンター業務、ITを使用したソリューションの提供	100.00	有	業務委託先 仕入先	
丸紅セーフネット	東京都千代田区	百万円 300	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	100.00	有	業務委託先 仕入先	
丸紅テレコム	東京都千代田区	百万円 1,946	通信サービス及びモバイル端末の販売、音声、インターネット、ネットワーク関連サービスの提供	100.00	有	販売及び仕入先	
丸紅物流	東京都千代田区	百万円 1,930	総合国際物流業	100.00	有	業務委託先 仕入先 債務保証	
その他(19社)							
<海外支店・現地法人>							
丸紅米国会社	New York U.S.A.	US\$ 353,273千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	* 1
丸紅欧州会社	London U.K.	EUR 85,243千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	
丸紅中国会社	Shanghai China	US\$ 62,938千	傘下現地法人に対する出資及び管理サービスの提供	100.00	有	業務委託先	
丸紅ブラジル会社	São Paulo Brasil	R\$ 36,965千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託先 仕入先	
丸紅インド会社	New Delhi India	I.R. 801,320千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先	
丸紅アセアン会社 (旧丸紅シンガポール会社)	Singapore Singapore	US\$ 52,753千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	* 4
丸紅泰国会社	Bangkok Thailand	THB 300,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
丸紅フィリピン会社	Makati Philippines	PHP 250,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅北京会社	Beijing China	RMB 80,687千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅上海会社	Shanghai China	RMB 22,289千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅香港華南会社	Hong Kong China	US\$ 31,407千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅台湾会社	Taipei Taiwan	NT\$ 344,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅韓国会社	Seoul Korea	KRW 15,100百万	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅オーストラリア会社	Sydney Australia	AU\$ 16,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅インドネシア会社	Jakarta Indonesia	US\$ 5,050千	内外物資の輸出入・国内販売	99.96 (99.96)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
その他(18社)							
< 全社(本部・管理等) > 丸紅パーソネルマネジメント	東京都千代田区	百万円 10	人事管理業務サービスの提供	100.00	有	業務委託 先	
丸紅フィナンシャルサービス	東京都千代田区	百万円 1,270	事業会社に対する貸付・預り金業 務、財務経理に関する支援・コンサル ティング業務	100.00	有	業務委託 先 融資先	
その他(4社)							

- (注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
- 2 \* 1 は、特定子会社に該当します。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 4 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。
- 5 \* 2 のMCエステートは、債務超過子会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額は10,567百万円となっております。
- 6 \* 3 のMarubeni Los Pelambres Investmentは、当社が新規設立の上、従来より所有していた Marubeni LP Holding に対する投資を現物出資した会社であります。
- 7 \* 4 の丸紅アセアン会社は、平成21年4月、丸紅シンガポール会社より商号変更しております。

(3) 関連会社（持分法を適用していない関連会社を除く）

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
<食料>							
エスフーズ	兵庫県西宮市	百万円 4,298	食肉の卸売事業、製品事業、小売外 食事業	17.39	有	販売及び 仕入先	* 1 * 2
ダイエー	東京都江東区	百万円 56,517	小売業	29.35 (10.90)	有	販売先	* 1
東武ストア	東京都板橋区	百万円 9,022	食料品主体のスーパーマーケット	30.31 (30.31)	有	販売先	* 1
東洋精糖	東京都中央区	百万円 2,904	砂糖・機能食品素材の製造及び販 売、マンション・ビルの賃貸	39.30	有	販売及び 仕入先	* 1
日清オイリオグループ	東京都中央区	百万円 16,332	製油事業を統括する持株会社	15.17	有	販売及び 仕入先	* 1 * 2
マルエツ	東京都豊島区	百万円 37,549	食料品主体のスーパーマーケット	29.91 (29.91)	有	販売先	* 1
その他（14社）							
<ライフスタイル>							
ファブリカ	東京都渋谷区	百万円 480	ラコステブランドの衣料品及び関 連商品の製造・販売	33.36	有	販売先	
その他（9社）							
<紙パルプ>							
丸住製紙	愛媛県四国中央 市	百万円 1,200	洋紙の製造・販売	32.16	有	販売及び 仕入先	
Daishowa-Marubeni International	Vancouver Canada	Can\$ 262,000千	パルプの製造・販売	50.00	有	仕入先 債務保証	
WA Plantation Resources	Perth Australia	AU\$ 43,771千	製紙用木材チップ製造・販売・植 林事業	50.00	有		
その他（3社）							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
<化学品>							
片倉チッカリン	東京都千代田区	百万円 3,550	肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売	25.17	有	販売及び仕入先	* 1
サンアグロ	東京都中央区	百万円 1,792	肥料等の製造・販売、農薬の販売とゴルフ場緑化関連事業	22.78	有	販売及び仕入先	
CMK Electronics (Wuxi)	Wuxi China	RMB 400,391千	各種プリント配線板(PCB)の開発・製造及び販売	20.00	有		
Dampier Salt	Perth Australia	AU\$ 143,099千	天日塩及び石膏の製造・販売	21.51	有	仕入先 融資先	
Shen Hua Chemical Industrial	Nantong China	RMB 342,740千	合成ゴム(スチレンブタジエンゴム)の製造・販売	22.56	有	販売先	
その他(15社)							
<エネルギー>							
三井丸紅液化ガス	東京都千代田区	百万円 2,000	液化石油ガスの輸入・販売	40.00	有		
Shenzhen Sino-Benny LPG	Shenzhen China	RMB 246,890千	LPGの輸入・貯蔵・製造・販売	49.00 (5.00)	有		
その他(3社)							
<金属資源>							
日本伸銅	堺市堺区	百万円 1,595	銅・黄銅の棒、コネクタ線、鍛造加工品ほか製造販売	15.83	無		* 1 * 2
Resource Pacific Holdings	Sydney Australia	AU\$ 405,477千	レーベンスワース坑内掘炭鉱の操業・運営	22.22 (1.95)	有	融資先	
Toyo-Memory Technology	Kulim Malaysia	MR 75,000千	HDD用アルミ基板の製造	40.00	有	仕入先	
その他(1社)							
<輸送機>							
Hitachi Construction Machinery (Australia)	Greystanes Australia	AU\$ 22,741千	日立建機製建設機械の販売代理店	20.00 (3.30)	有		

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
Kubota Europe	Argenteuil Cedex France	EUR 11,167千	クボタ製農業機械・小型建設機械 ・エンジン・汎用機械の輸入販売	26.22 (0.58)	有	仕入先	
Unipres U.S.A.	Tennessee U.S.A.	US\$ 22,000千	自動車車体用プレス部品の製造・ 販売	25.00	有		
その他(17社)							
<電力・インフラ>							
Hsin Tao Power	Hsinchu Taiwan	TW\$ 5,000,000 千	台湾電力向け売電事業	21.42 (21.42)	無		
Lion Power(2008)	Singapore Singapore	S\$ 1,161,995 千	シンガポールの発電事業における 投資会社	42.86	有		
PPN Power Generating	Tamil Nadu India	I.R. 4,902,000 千	インドにおける発電・売電事業	26.00	有	販売先	
TeaM Energy	Pasay City Philippines	US\$ 12,162千	フィリピンにおける発電事業	50.00	有	債務保証	
Uni-Mar Enerji Yatirimlari	Ankara Turkey	US\$ 124,704千	トルコにおけるガス焼き複合火力 発電事業	33.33 (2.08)	有		
Mesaieed Power	Doha Qatar	US\$ 305,261千	カタールにおける発電・売電事業	30.00	有	債務保証	
その他(12社)							
<プラント・船舶・産業機械>							
加地テック	堺市美原区	百万円 1,440	圧縮機、繊維機械、鋳造品、産業機 械の製造販売	37.64	有	仕入先	* 1
Compania de Nitrogeno de Cantarell	Mexico City Mexico	US\$ 53,006千	原油二次回収用窒素生産供給事業	35.00 (10.00)	有	融資先	
Energy Infrastructure Investments	Sydney Australia	AU\$ 80,244千	ガスパイプライン・発電設備・ガ ス精製プラント及び州際電力連系 線の保有・運営	49.90 (49.90)	有		
その他(15社)							
<開発建設>							
越谷コミュニティプラザ	埼玉県越谷市	百万円 97	商業施設賃貸業	42.86	有		

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容	摘要
ティップネス	東京都千代田区	百万円 140	会員制スポーツクラブの経営	28.57	有	債務保証	
その他(14社)							
<金融・物流・情報>							
エムジーリース	東京都千代田区	百万円 2,500	総合リース業	45.00	有	販売及び 仕入先	
ソルクシーズ	東京都港区	百万円 1,495	SI/受託ソフトウェア開発業務	22.02	無		* 1
Eastern Sea Laem Chabang Terminal	Chonburi Thailand	THB 200,000千	コンテナターミナルの運営	25.00	有		
Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics	Shanghai China	RMB 239,820千	貨物運送事業	34.00 (5.00)	有		
その他(10社)							
<鉄鋼製品>							
伊藤忠丸紅鉄鋼	東京都中央区	百万円 30,000	鉄鋼関連商品の販売及び事業経営	50.00	有	業務委託 先 販売先	
丸紅建材リース	東京都港区	百万円 2,651	鋼材の賃貸・販売ならびに修理・ 加工、土木建築工事の設計施工・ 請負	35.25	有		* 1
Thai Cold Rolled Steel Sheet	Bangkok Thailand	THB 10,703,000 千	冷延鋼板製造・販売	22.20	有	債務保証	
<海外支店・現地法人>							
2社							
<全社(本部・管理等)>							
0社							

- (注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
- 2 \* 1 は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 \* 2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 5 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。

(4) その他の関係会社  
該当ありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度末

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
食料	5,249 [1,967]
ライフスタイル	2,539 [628]
紙パルプ	4,322 [332]
化学品	842 [54]
エネルギー	1,005 [1,343]
金属資源	316 [24]
輸送機	3,096 [207]
電力・インフラ	959 [364]
プラント・船舶・産業機械	557 [51]
開発建設	1,344 [249]
金融・物流・情報	2,959 [1,787]
鉄鋼製品	2 [2]
海外支店・現地法人	5,534 [539]
全社(本部・管理等)	880 [49]
合計	29,604 [7,596]

(注) 1 出向者については、出向先の属するセグメントの従業員数に含めております。

2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,951	41.8	17.2	11,631,661

(注) 1 従業員数に海外事業所の現地社員367人及び他社からの出向者58人を含め、他社への出向者1,213人を除いた人員数は3,163人であります。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、平成20年9月の米国大手投資銀行の破綻を受け、先進国を中心に世界各国の経済成長率は大きく落ち込みましたが、積極的な財政・金融政策が実施されたことで、多くの国では景気が底打ちし、持ち直し始めました。金融市場や株式市場も落ち着きを取り戻したほか、急落していた一次産品価格も上昇に転じ、生産活動も多くの国で底打ちしました。しかしながら、特に先進国において、生産は景気悪化以前の水準には及ばず、雇用や設備投資は弱含んだ状態が長く続きました。

米国では、上記の大手投資銀行の破綻に伴う景気悪化を克服すべく、大型の景気刺激策や長期国債の買入れ等を伴う金融緩和政策が実施され、各種経済指標は概ね改善傾向を示しました。ただし生産活動の水準は低く、失業率は歴史的高水準に上昇しました。

欧州では、米国発の金融危機等に対処すべく、景気刺激策や担保付債券の購入等も含めた金融緩和政策を実施した結果、各種経済指標は緩やかな改善傾向を示しました。しかしながら、高い失業率や金融システム不安、中東欧諸国の対外債務問題等がリスク要因としてくすぶり続けたことに加え、南欧諸国の財政問題はユーロ体制の信認低下にまで発展しました。

アジアでは、先進国の景気悪化による外需急減等を背景に、多くの国で経済成長率が落ち込みましたが、中国における大型の景気刺激策や金融緩和政策の実施等により、同国を中心に景気が上向き、回復の動きが強まりました。

日本では、世界経済の縮小に伴う外需の急激な減少等が影響して、経済成長率が大きく落ち込みましたが、外需が回復に転じたほか、景気刺激策や金融緩和政策の実施もあり、各種経済指標は概ね改善傾向を示しました。ただし生産活動の水準は低く、失業率は5%を超える高い水準で推移しました。また、物価の下落が長期に亘り、消費者心理の低迷が続きました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	7,965,055	10,462,067	2,497,012
売上総利益	491,673	644,803	153,130
営業利益	118,926	234,065	115,139
持分法による投資損益	28,864	21,973	6,891
当社株主に帰属する当期純利益	95,312	111,208	15,896

収益	3,279,969	4,002,299	722,330
----	-----------	-----------	---------

(注) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算定しております。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度後半以降の厳しい経済環境の中、商品市況の大幅な下落、円高の影響、取引数量の減少により全オペレーティング・セグメントにおいて減収となり、前連結会計年度比2兆4,970億円(23.9%)の大幅減収となりました。特にエネルギーセグメントにおいては、前連結会計年度前半に油ガス価が高騰した反動により、前連結会計年度比で大幅な減収となりました。

売上総利益は、上記の大幅な減収に伴って全オペレーティング・セグメントにおいて減益となり、前連結会計年度比1,531億円(23.7%)減益の4,917億円となりました。

営業利益は、経費の削減に努めた結果、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前連結会計年度比で420億円改善したものの、売上総利益の減益により、前連結会計年度比1,151億円(49.2%)減益の1,189億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)は、有価証券評価損の改善、石油開発事業におけるRoyaltyの還付請求による利益の認識、及び流通関連会社株式評価損の改善を主因とした持分法による投資損益の改善があったものの、営業利益の減益により、前連結会計年度比159億円(14.3%)減益の953億円となりました。

石油開発事業におけるRoyaltyの還付は、当社の連結子会社が、過去に米国政府に対して支払った、メキシコ湾岸深海域の一部鉱区に係るRoyaltyに関して、支払義務がない旨が確認できたことによるものです。利益認識額は205億円であり、そのうち、189億円がその他収益・費用のその他の損益 - 純額に、16億円が売上総利益に含まれております。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、主に連結子会社が関連会社となった影響で電力・インフラセグメントが減収になったほか、化学品、金属資源の各セグメントでも売上高と同様に市況の影響等により減収となり、3兆2,800億円と前連結会計年度比7,223億円(18.0%)の減収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りです。

食料：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,591,234	1,621,503	30,269
売上総利益	108,755	113,679	4,924
営業利益	29,402	35,826	6,424
持分法による投資損益	8,184	25,704	17,520
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失( )	2,116	19,365	21,481

売上高は、飲料取引の減少や畜産相場の下落の影響により、前連結会計年度比303億円(1.9%)減収の1兆5,912億円となりました。これらの減収により、売上総利益は、前連結会計年度比49億円(4.3%)減益の1,088億円、営業利益は、前連結会計年度比64億円(17.9%)減益の294億円となりました。当期純利益は、営業利益が減益となったものの、上場株式の評価損の改善や、流通関連会社株式の評価損改善を中心に持分法による投資損益が改善したことにより、前連結会計年度比215億円(-%)改善の21億円となりました。

ライフスタイル：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	375,996	490,357	114,361
売上総利益	30,727	32,293	1,566
営業利益	8,559	7,797	762
持分法による投資損益	102	29	73
当社株主に帰属する当期純利益	3,573	4,033	460

売上高は、天然ゴム及びアパレル関連取引の減少により、前連結会計年度比1,144億円(23.3%)減収の3,760億円となりました。これらの減収により、売上総利益は、前連結会計年度比16億円(4.8%)減益の307億円となったものの、販売費及び一般管理費の改善により、営業利益は、前連結会計年度比8億円(9.8%)増益の86億円となりました。当期純利益は、上場株式の評価損を計上したことから、前連結会計年度比5億円(11.4%)減益の36億円となりました。

## 紙パルプ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	545,631	676,936	131,305
売上総利益	33,253	42,749	9,496
営業利益	7,769	17,069	9,300
持分法による投資損益	333	2,503	2,836
当社株主に帰属する当期純利益	727	6,194	5,467

売上高は、建材、パルプ、印刷用紙、及びチップ関連取引の減少により、前連結会計年度比1,313億円（19.4%）減収の5,456億円となりました。市況の悪化によるパルプ事業の減益により、売上総利益は、前連結会計年度比95億円（22.2%）減益の333億円、営業利益は、前連結会計年度比93億円（54.5%）減益の78億円となりました。当期純利益は、持分法による投資損益の改善があったものの、営業利益の減益により、前連結会計年度比55億円（88.3%）減益の7億円となりました。

## 化学品：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	652,375	810,558	158,183
売上総利益	22,573	30,144	7,571
営業利益	3,772	8,307	4,535
持分法による投資損益	3,015	3,127	112
当社株主に帰属する当期純利益	6,336	5,200	1,136

売上高は、基礎化学品、無機化学品の市況下落により、前連結会計年度比1,582億円（19.5%）減収の6,524億円となりました。これらの減収により、売上総利益は、前連結会計年度比76億円（25.1%）減益の226億円、営業利益は、前連結会計年度比45億円（54.6%）減益の38億円となりました。営業利益は減益となったものの、上場株式の評価損の改善により、当期純利益は、前連結会計年度比11億円（21.8%）増益の63億円となりました。

## エネルギー：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,914,953	2,872,774	957,821
売上総利益	44,683	92,359	47,676
営業利益	19,511	64,893	45,382
持分法による投資損益	729	254	475
当社株主に帰属する当期純利益	37,646	52,045	14,399

売上高は、油ガス価の下落及び取引数量減少により、前連結会計年度比9,578億円（33.3%）減収の1兆9,150億円となりました。油ガス価の下落による権益案件の減益により、売上総利益は、前連結会計年度比477億円（51.6%）減益の447億円、営業利益は、前連結会計年度比454億円（69.9%）減益の195億円となりました。当期純利益は、Royaltyの還付請求による利益があったものの、営業利益の減益により、前連結会計年度比144億円（27.7%）減益の376億円となりました。

## 金属資源：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	671,074	909,641	238,567
売上総利益	19,912	34,248	14,336
営業利益	7,379	23,312	15,933
持分法による投資損益	13,584	11,343	2,241
当社株主に帰属する当期純利益	14,626	21,602	6,976

売上高は、鉄鋼原料価格の下落により前連結会計年度比2,386億円(26.2%)減収の6,711億円となりました。これにより、売上総利益は、前連結会計年度比143億円(41.9%)減益の199億円、営業利益は、前連結会計年度比159億円(68.3%)減益の74億円となりました。当期純利益は、チリ銅事業を中心に持分法による投資損益が増益となったものの、営業利益及び為替損益の悪化により、前連結会計年度比70億円(32.3%)減益の146億円となりました。

## 輸送機：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	412,310	626,788	214,478
売上総利益	33,136	46,789	13,653
営業利益	3,178	10,498	7,320
持分法による投資損益	2,103	2,807	704
当社株主に帰属する当期純利益	1,090	4,430	3,340

売上高は、建設機械、自動車関連取引の減少により、前連結会計年度比2,145億円(34.2%)減収の4,123億円となりました。これらの減収により、売上総利益は、前連結会計年度比137億円(29.2%)減益の331億円、営業利益は、前連結会計年度比73億円(69.7%)減益の32億円となりました。当期純利益は、営業利益の減益、有価証券評価損の悪化により、前連結会計年度比33億円(75.4%)減益の11億円となりました。

## 電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	321,701	480,500	158,799
売上総利益	26,387	50,143	23,756
営業利益	3,223	22,695	19,472
持分法による投資損益	15,969	11,475	4,494
当社株主に帰属する当期純利益	18,700	11,528	7,172

前連結会計年度末にカリブ垂直統合型電力事業が関連会社となったことを主因に、売上高は、前連結会計年度比1,588億円(33.0%)減収の3,217億円、売上総利益は、前連結会計年度比238億円(47.4%)減益の264億円、営業利益は、前連結会計年度比195億円(85.8%)減益の32億円となりました。一方で、当期純利益は、第1四半期連結会計期間に海外発電事業の売却益や継続保有持分の時価評価益を計上したことに加え、海外発電事業での持分法による投資損益が増益となったことにより、前連結会計年度比72億円(62.2%)増益の187億円となりました。

## プラント・船舶・産業機械：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	578,138	830,908	252,770
売上総利益	21,743	25,156	3,413
営業利益	1,841	6,265	4,424
持分法による投資損益	842	5,876	5,034
当社株主に帰属する当期純利益	3,356	7,149	3,793

売上高は、国内外のプラント案件の減少により、前連結会計年度比2,528億円(30.4%)減収の5,781億円となりました。売上総利益は、国内事業会社の減益により、前連結会計年度比34億円(13.6%)減益の217億円となりました。営業利益は、海外債権に対する貸倒引当金の増加により、前連結会計年度比44億円(70.6%)減益の18億円となりました。当期純利益は、有価証券評価損の改善や上場株式の売却益があったものの、営業利益の減益と船舶及びプラント関連事業での持分法による投資損益の減益により、前連結会計年度比38億円(53.1%)減益の34億円となりました。

## 開発建設：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	102,252	139,921	37,669
売上総利益	22,633	23,000	367
営業利益	5,090	3,924	1,166
持分法による投資損益	454	459	5
当社株主に帰属する当期純損失( )	2,056	3,688	1,632

売上高は、海外住宅販売事業での増収があったものの、前連結会計年度に投資家向け収益不動産開発案件があったことから、前連結会計年度比377億円(26.9%)減収の1,023億円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比4億円(1.6%)減益となったものの、営業利益は、販売費及び一般管理費の改善により、前連結会計年度比12億円(29.7%)増益の51億円となりました。当期純損失は、営業利益及び固定資産減損の改善により、前連結会計年度比16億円(-%)改善の21億円(損失)となりました。

## 金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	279,376	326,918	47,542
売上総利益	45,934	51,918	5,984
営業利益	4,277	4,597	320
持分法による投資損益	75	622	697
当社株主に帰属する当期純利益	3,437	3,368	69

売上高は、国内情報関連事業会社の減収により、前連結会計年度比475億円(14.5%)減収の2,794億円となりました。これにより、売上総利益は、前連結会計年度比60億円(11.5%)減益の459億円、営業利益は、前連結会計年度比3億円(7.0%)減益の43億円になりました。当期純利益は、営業利益及び持分法による投資損益の悪化があったものの、前連結会計年度に上場株式の評価損があったことから、前連結会計年度並の34億円となりました。

## 鉄鋼製品：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	549	1,017	468
売上総利益	549	1,017	468
営業損失( )	873	390	483
持分法による投資損益	628	13,908	13,280
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失( )	591	14,933	15,524

売上総利益は、前連結会計年度比5億円(46.0%)減益の5億円となりました。営業損失は、前連結会計年度比5億円(-%)悪化し、9億円(損失)となりました。当期純損失は、鉄鋼製品市況の悪化により、持分法による投資損益が前連結会計年度比133億円(95.5%)減益の6億円になったことに加え、前連結会計年度に有価証券売却益があったことにより、前連結会計年度比155億円(-%)悪化の6億円(損失)となりました。

## 海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,326,267	1,444,452	118,185
売上総利益	91,381	110,503	19,122
営業利益	17,004	28,877	11,873
持分法による投資損益	491	1,043	552
当社株主に帰属する当期純利益	8,183	16,302	8,119

売上高は、米国会社の減収や、円高の影響により、前連結会計年度比1,182億円(8.2%)減収の1兆3,263億円となりました。売上総利益は、米国における農薬・肥料関連事業における減益や、円高の影響により、前連結会計年度比191億円(17.3%)減益の914億円となり、営業利益は、前連結会計年度比119億円(41.1%)減益の170億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比81億円(49.8%)減益の82億円となりました。

(注) 1 各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理を米国会計基準に基づいて行っております。ただし、売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算定しております。

2 セグメント間取引は通常の市場価格によっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末から31億円(0.5%)減少し、5,708億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,806億円の収入となりました。これは、資源関連をはじめとする海外子会社において営業収入が堅調に推移したこと、並びに営業資金負担が改善したことによるものです。前連結会計年度比では630億円の収入の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、352億円の支出となりました。これは、貸付金の回収があった一方で、国内の有形固定資産関連の支出及び海外資源既存案件への資金的支出等があったことによるものです。前連結会計年度比では3,519億円の支出の減少であります。

以上により、当連結会計年度におけるフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,889億円増加し、2,454億円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金での返済により、2,547億円の支出となりました。前連結会計年度比では5,123億円の支出の増加であります。

## 2 【仕入、成約及び売上の状況】

### (1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

### (2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

### (3) 売上の状況

「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 中期経営計画「SG2009」について

当社グループは、平成20年4月より2ヶ年の中期経営計画「SG2009」を遂行してきました。

「SG2009」では収益基盤と財務体質をさらに強化するべく、厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求によって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指して参りました。

しかしながら、前連結会計年度後半より世界経済が急速に悪化し、需要の減退、消費の低迷、商品市況の悪化等の影響により、「SG2009」の計数目標を修正しました。修正後計数目標に対する結果は次の通りとなっております。

経営指標	修正後計数目標	実績
当社株主に帰属する 連結純利益	2年間合計で 1,900億円以上	2年間合計で 2,065億円
連結ネットD/Eレシオ(1)	2.5倍程度	2.13倍 (平成22年3月末)
リスクアセット	連結純資産(2)の範囲内	6,356億円 (連結純資産:7,997億円)
ROA	2%程度	2.05%

(1) 連結ネットD/Eレシオは、連結ネット有利子負債を使用して算出しております。また、連結ネット有利子負債は、長短借入金(コマーシャル・ペーパーを含む)及び社債の合計額より算出した連結有利子負債より現預金を差し引いて算出しております。

(2) 「非支配持分」を含む株主資本と同意です。

なお、ROEは14.5%となりました。

また「SG2009」では当初2年間合計で6,000億円程度の新規投融資の実施を掲げていましたが、当連結会計年度は厳しい経営環境認識に基づき、財務体質の改善を優先することで6,000億円にはこだわらず、案件を厳選の上実施することとしました。その結果、2年間合計の新規投融資は重点分野と位置付けた資源・エネルギー分野や海外I(W)PP分野を中心に3,760億円となりました。

財務面では、順調な利益の積み上げに加え、株式市場の回復、豪ドル高等の影響でその他の包括損益累計額が改善したことから、連結純資産が前期末対比1,764億円増加の7,997億円となり、リスクアセットが6,356億円であったことから1,641億円のリスクバッファを確保しました。また、連結ネット有利子負債が前期末比2,052億円削減の1兆7,064億円となったことから、連結ネットD/Eレシオは2.13倍となり、前期末(3)比0.94ポイント改善しました。

(3) 前期末における連結ネットD/Eレシオを非支配持分を含む連結純資産にて組み替えております。

#### (2) 新中期経営計画「SG-12」について

平成22年4月より3ヶ年の新しい中期経営計画「SG-12(エスジー ダッシュ トゥエルヴ)」をスタートしております。

「SG-12」は、「SG2009」の基本的な考え方を継承し、“期待を超えるパートナー”として、お取引先やステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求すると共に、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦します。

「SG-12」における目標は次の通りです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する 連結純利益	平成23年3月期 1,250億円
連結ネットD/Eレシオ	早期に1.8倍程度
リスクアセット	連結純資産の範囲内
ROE	安定的に15%以上

また、収益基盤の成長スピードを加速させるべく、積極的な資産の入れ替えを前提に、「SG-12」の3ヶ年合計で7,500億円の新規投融資を行う計画です。

新中期経営計画「SG-12」では経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取組強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策として掲げております。

経営主導による人材戦略の推進については、経営環境の変化及びビジネスモデルの多様性に対応すべく、社長を議長とする「HR戦略会議」を設置し、当社グループの人材強化を図ります。

経営資源の重点配分については、世界経済の持続的な成長に不可欠であり今後も中長期的に需要の増加が見込まれる「資源」分野、当社が強みを有しており今後も新興市場国を中心に多くのビジネス機会が期待できる「インフラ」分野、環境意識の高まりと各国での規制強化等の動きに伴い新たなニーズが見込まれる「環境」分野、そして新興市場国の経済成長・生活水準の向上に伴い需要の拡大が予測される「生活」分野の4分野を重点分野に位置付け、経営資源を優先的に配分していきます。

海外市場における取組強化については、新興市場国を中心とした海外市場の成長を取り込むべく、中長期的見地から注力すべき市場として、「中国」、「アセアン」、「インド」、「北米」、「南米」の5地域を重点地域とします。

さらに、財務体質の強化については、引き続きバランスシート管理、キャッシュ・フロー管理を徹底し、盤石な財務基盤を構築します。また、変化のスピードが速まる経営環境・事業環境に対応すべく、リスクマネジメントの深化・高度化を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

##### 1. 営業活動全般に係るリスクについて

###### (1) 日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社及び連結子会社は、日本を含む70ヶ国以上の国々において、営業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次製品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

###### (3) 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (4) リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、インドネシア、チリでの営業活動等、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (5) 資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場リスクについて

各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります。その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

負債証券及び市場性のある持分証券に係る損益について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で負債証券及び市場性のある持分証券等の有価証券に投資を行っており、有価証券の取得時にそれらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

当社及び連結子会社が保有する売却目的有価証券と売却可能有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の低迷時には有価証券評価損の計上により、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金に係る費用が増加、あるいは年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、米国会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（平成11年度）し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2. リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク（計測可能リスク）を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク（計測不能リスク）については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みが十分に機能しない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成22年4月より3ヶ年の新たな中期経営計画「SG-12」をスタートしております。目標は、平成23年3月期の当社株主に帰属する連結純利益を1,250億円、連結ネットD/Eレシオを早期に1.8倍程度、リスクアセットを連結純資産の範囲内、ROEを安定的に15%以上としております。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

### 4. 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 重要な会計方針及び見積り」をご参照願います。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社及び連結子会社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針についての詳細は、「第5 経理の状況」の「2 重要な会計方針」をご参照願います。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定の決定にあたって、当社の経営陣は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測等を使用しております。このため、会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。当社の経営陣は、連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、以下のものであると考えております。

#### 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、貸付金等の債権の信用リスクを評価するにあたって、債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる債権に対する貸倒引当金は、当該債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又はその担保の公正価値に基づき計上しております。予想キャッシュ・フロー及び担保の公正価値の算定にあたっては、専門部署が、債務者及び地域毎の過去の支払実績・入手可能な信用情報等に基づき見積りを行っております。また、前記に該当しない一般債権については、リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しておりますが、このリスク区分毎の貸倒実績率算定にあたっては、専門部署が、過去の経験等を使用して決定しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

#### 有価証券の評価

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。売却可能有価証券は、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて計上しております。また、満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券の一時的でないとは判断される価値の下落については評価損を計上しております。

市場性のある有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ及び下落率等より総合的に判断しております。また、市場性のない有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

#### 長期性資産の減損

当社及び連結子会社が保有している長期性資産について、予想割引前キャッシュ・フローを用いて減損の検討を行っております。予想割引前キャッシュ・フローについては、一定の前提に基づき見積りを行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、予想割引前キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

#### のれん及びその他の無形固定資産の減損

当社及び連結子会社は、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産について、少なくとも会計年度ごとに減損の有無を検討し、減損の兆候が発見された場合の減損金額の測定にあたって予想キャッシュ・フローの算定や現在価値への割引率等の見積りを使用することがあります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

#### 繰延税金資産

当社及び連結子会社は、財務会計上と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しておりますが、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金等について実現が不確実であると考えられる部分に対して、評価性引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。将来の税金の回収予想額は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、見積っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

#### 退職給付費用

当社及び連結子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算で使用される前提条件で算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率等の前提条件が含まれております。

当社の経営陣は、これらの前提条件は合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等があった場合に、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

#### 不確実な税務ポジション

当社及び連結子会社は、過去の税務調査の結果等を考慮の上、税務ポジションの不確実性を見積り、財務諸表における認識及び測定を行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予期し得ない税法の解釈の変更等がなされた場合には、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比159億円減益の953億円となり2期連続で減益となりました。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数116社に対し黒字会社数が312社で黒字会社数割合が72.9%となり、前連結会計年度の74.3%から1.4ポイントの悪化となりました。ネット損益においては前連結会計年度比322億円の悪化となりました。

損益項目の分析は、以下の通りです。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度比1,531億円減益の4,917億円となりました。前連結会計年度後半以降の厳しい経済環境の中、商品市況の大幅な下落、円高の影響、取引数量の減少により、全セグメントにおいて減益となりました。オペレーティング・セグメント別の分析については「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照願います。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度比420億円減少の 3,669億円となりました。費目別に見ますと人件費が親会社、子会社ともに減少し、前連結会計年度比137億円減少の 1,921億円となりました。次いで業務委託料が前連結会計年度比62億円減少の 222億円となりました。

#### 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は前連結会計年度比40億円悪化の 58億円となりました。これは海外債権に対する貸倒引当金の増加に加え、前連結会計年度に債権回収による引当の取崩益があったことによるものです。

#### 受取利息及び支払利息

当連結会計年度を受取利息は前連結会計年度比64億円減少の126億円となりました。当連結会計年度の支払利息は前連結会計年度比242億円減少の 355億円となりました。これはドル金利、円金利の低下により支払が減少したことによるものです。



#### 受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は前連結会計年度比42億円減少の236億円となりました。内訳は、親会社計上分93億円（うち国内からの配当86億円、海外からの配当7億円）、国内連結子会社計上分23億円、海外連結子会社計上分120億円です。

#### 有価証券評価損及び有価証券売却損益

当連結会計年度の有価証券評価損は前連結会計年度比324億円減少の148億円となりました。これは上場株式にかかる評価損の減少によるものです。

当連結会計年度の有価証券売却損益は、前連結会計年度比16億円改善の261億円となりました。これは主に海外発電事業の売却によるものです。

#### 固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は前連結会計年度比28億円改善の108億円となりました。

#### 持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は前連結会計年度比69億円改善の289億円となりました。これはチリ銅事業での増益や、流通関連会社株式の評価損改善によるものです。

#### その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は前連結会計年度比233億円改善の175億円となりました。これは石油開発事業におけるRoyaltyの還付請求による利益の認識189億円があったためです。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は前連結会計年度比151億円減少の658億円となりました。これは税引前利益の減少によるものです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の保証を行っております。詳細は、「第5 経理の状況」の「23 約定及び偶発債務」をご参照願います。

#### その他

その他、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述いたしました「4 事業等のリスク」をご参照願います。

### (4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、平成20年度から2ヶ年の中期経営計画「SG2009」を遂行して参りました。当連結会計年度は「SG2009」の最終年度にあたりますが、「SG2009」の達成状況につきましては、「3 対処すべき課題」をご参照願います。

また、平成22年度からは3ヶ年の新しい中期経営計画「SG-12（エスジー ダッシュ トゥエルヴ）」をスタートしております。「SG-12」では「SG2009」の基本的な考え方を継承し、“期待を超えるパートナー”として、お取引先やステークホルダーの皆様のご信頼獲得を追求すると共に、経営環境の変化に耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長に挑戦します。「SG-12」のその他の内容につきましては「3 対処すべき課題」をご参照願います。

平成22年度は、「SG-12」のスタートの年であり、役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、海外発電事業の売却の影響等により、前連結会計年度末比1,207億円減少の4兆5,866億円となりました。

当連結会計年度末の連結純資産は、利益の積み上げに加え、株式市場の回復や豪ドル高等の影響でその他の包括損益累計額が改善したことから、前連結会計年度末比1,764億円増加の7,997億円となりました。

当連結会計年度末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比2,336億円減少の2兆3,001億円となりました。また、当連結会計年度末の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比2,052億円減少の1兆7,064億円となりました。この結果、当連結会計年度末のネットD/Eレシオは2.13倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による純キャッシュ・フローは、資源関連をはじめとする海外子会社において営業収入が堅調に推移したこと、並びに営業資金負担が改善したことにより、2,806億円の収入となり、投資活動による純キャッシュ・フローは、国内の有形固定資産関連の支出及び海外資源既存案件への資本的支出等により、352億円の支出となったことから、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは2,454億円の収入となりました。また、財務活動による純キャッシュ・フローは、余剰資金での返済により、2,547億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から31億円減少し、5,708億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム

当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 50億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当連結会計年度中におきましては、格付けの変更はなく、Moody'sによる発行体格付け (長期) がBaa2、S&Pによる長期会社格付けがBBB、R&Iによる発行体格付け (長期) がA-、JCRによる長期優先債務格付けがAとなっております。

なお、平成20年4月以来、S&Pが当社長期会社格付けBBBに付していた「クレジット・ウォッチ」は平成21年9月に解除され、アウトルックは「安定的」となっております。

#### 流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の134.2%に対し、当連結会計年度末は139.7%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。

また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当連結会計年度末の現金及び預金等の残高は5,937億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 当社  
  大手邦銀を主としたシンジケート団による3,090億円  
  （短期640億円、長期2,450億円）
- ・ 当社、Marubeni Finance Holland  
  上記2社にて使用可能な、大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円(長期)
- ・ 当社、丸紅米国会社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Holland  
  上記4社にて使用可能な、欧米主要銀行によるドル建て515百万ドル（短期）

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のコマーシャル・ペーパー、ミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金（当連結会計年度末残高569億円）に対する十分な流動性を確保しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社の設備の状況

当連結会計年度末

事業	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
	東京本社	オフィスビル	東京都千代田区	2,297	6,145	68,407	9,047	1,143	
	丸紅多摩センター	研修センター	東京都八王子市		12,312	3,547	6,306	156	

##### (2) 国内子会社の設備の状況

当連結会計年度末

事業	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
食料	日清丸紅飼料	工場・事務所 ・タンク他	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	60	49,276	1,222	1,285	1,181	
紙パルプ	興亜工業	製紙設備	本社工場 (静岡県富士市)	279	178,510	13,596	3,566	12,787	
エネルギー	丸紅エネックス	石油・LPG 貯蔵関係設備	千葉ターミナル (千葉市美浜区)	19	81,540	728	1,109	666	
開発建設	丸紅不動産	商業施設	コーナン東淀川菅原店 (大阪市東淀川区)		17,264	4,215	540		賃貸用
金融・物流・ 情報	グローバルアクセス	データ センター	コムスペース (東京都新宿区)				1,854	803	賃貸用
金融・物流・ 情報	丸紅物流	倉庫	りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)		4,805	1,403	1,178	2	賃貸用

(3) 在外子会社の設備の状況

当連結会計年度末

事業	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
食料	Iguaçu de Café Solúvel	インスタント コーヒー製造 工場	本社工場 (Cornelio Procopio, Brasil)	475	489,259	88	1,026	4,914	
紙パルプ	Tanjungenim Lestari Pulp & Paper	パルプ製造 設備	パルプ製造工場 (South Sumatra, Indonesia)	1,060	10,906,500	2,246	18,585	53,637	
紙パルプ	Musi Hutan Persada	植林権益及び 植林関連設備	本社及び植林関連施設 (South Sumatra, Indonesia)	1,919	69,400	2	1,480	45,734	
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ 湾油ガス田 権益	本社 (Texas, U.S.A.)					110,370	
エネルギー	Marubeni North Sea	北海油ガス田 権益	本社 (London, U.K.)					65,477	
金属資源	Marubeni Aluminium Australia	アルミニウム 製錬工場	Portland Smelter Joint Venture (Victoria, Australia)					15,838	
金属資源	Marubeni Metals & Minerals	アルミニウム 製錬工場	Alouette Joint Venture (Quebec, Canada)					7,983	
輸送機	Marubeni Auto & Construction Machinery America	店舗	Gallery Automotive Group, LLC (Massachusetts, U.S.A.)	78			1,055		
電力・ インフラ	Axia Power Holdings	発電設備	Smithfield Power Partnership (NSW, Australia)					11,055	
プラント・ 船舶・ 産業機械	Midwest Railcar	貨車	本社 (Illinois, U.S.A.)					13,653	賃貸用
海外支店・ 現地法人	丸紅米国会社	陸上冷凍冷蔵 トレーラー	MAC Trailer Leasing, Inc. (New Jersey, U.S.A.)					5,643	賃貸用

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百 万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1、2	普通株式 114,430,084 優先株式 -	普通株式 1,608,451,165 優先株式 75,500,000	30,897	262,686	6,500	88,729
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	普通株式 126,465,651 優先株式 75,500,000	普通株式 1,734,916,816 優先株式 -	-	262,686	-	88,729
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	普通株式 3,024,084	普通株式 1,737,940,900	-	262,686	2,344	91,073

(注)1 平成15年12月16日付で第三者割当ての方法により第一回第一種優先株式を発行しております。

新株発行形態：有償 発行価額1株当たり：1,000円 資本組入額1株当たり：500円

2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議をもって、資本準備金37,281百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、旧商法に基づき発行された転換社債の転換により、普通株式の発行済株式総数が114,430,084株、資本金が30,897百万円、資本準備金が30,781百万円それぞれ増加しております。

3 第一回第一種優先株式の取得請求に基づき、その取得の対価として普通株式を交付したため、普通株式の発行済株式総数が126,465,651株増加しております。

また、平成19年3月28日開催の取締役会決議において、当該取得請求により取得した全優先株式を同日付で消却することを決議いたしました。これにより第一回第一種優先株式が75,500,000株減少しております。

4 平成20年3月1日に丸紅テレコム株式会社を完全子会社とする株式交換により普通株式を新規に発行したため、発行済株式総数が3,024,084株、資本準備金が2,344百万円それぞれ増加しております。

5 平成20年4月1日から平成22年3月31日までの間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	96	61	1,192	584	52	113,015	115,001	
所有株式数 (単元)	13	613,286	23,813	131,137	607,180	190	357,367	1,732,986	4,954,900
所有株式数の 割合(%)	0.00	35.39	1.37	7.57	35.04	0.01	20.62	100.00	

(注)1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

2 自己株式1,286,174株は、「個人その他」に1,286単元及び「単元未満株式の状況」に174株を含めて記載しております。

なお、自己株式1,286,174株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は1,285,174株であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	105,286	6.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,877	4.19
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	56,110	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	49,859	2.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	43,118	2.48
ジェービー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	35,245	2.03
株式会社みずほ コーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	30,000	1.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	27,606	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	26,000	1.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,795	1.48
計		471,898	27.15

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、すべて各社が年金信託等の信託を受けている株式です。



- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者5社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年1月7日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でそれぞれ次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	49,943	2.87
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	14,383	0.83
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10167 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	14,920	0.86
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500	2,463	0.14
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 コロンバス市 ポラリス・パークウェイ1111	1,820	0.10
JP モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,256	0.30
計		88,787	5.11

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6社より連名で、平成22年3月23日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月15日現在でそれぞれ次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	28,127	1.62
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	14,873	0.86
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	23,677	1.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	11,950	0.69
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	8,466	0.49
ブラックロック・フィナンシャル・マネージメント・インク	10055 米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,883	0.11
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	EH3 8JB 英国 スコットランド エジンバラ トーフィシェン・ストリート 40	2,283	0.13
計		91,260	5.25

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,285,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,731,485,000	1,731,485	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 4,954,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,485	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式174株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,285,000		1,285,000	0.07
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江 町826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	80,000		80,000	0.00
計		1,501,000		1,501,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79,475	36,289,069
当期間における取得自己株式	7,172	4,146,746

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	12,214	4,771,668	174	103,704
保有自己株式数	1,285,174		1,292,172	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向15%程度を目処に決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

当事業年度における年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益が953億円となったことから、上記の基本方針に基づき、1株当たり8円50銭（中間配当金3円50銭、期末配当金5円）としました。

なお、期末配当金は平成22年5月21日開催の取締役会により決議し、6月4日を支払開始日としてお支払いしております。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,078百万円	3円50銭
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	8,683百万円	5円00銭

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	667	804	1,212	988	587
最低(円)	306	517	554	260	311

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	490	481	527	570	546	587
最低(円)	431	434	440	507	497	527

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		勝俣 宣夫	昭和17年 12月5日生	昭和41年4月 平成7年6月 8年6月 11年4月 13年4月 15年4月 20年4月	当社へ入社 紙バルブ本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 現役職	注4	190
代表取締役 取締役社長		朝田 照男	昭和23年 10月13日生	昭和47年4月 平成13年4月  14年4月 16年4月 17年4月  17年6月 18年4月 20年4月	当社へ入社 金融・物流部門長補佐、部門C I O、金融保 険事業部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、総務部・経理部・財務部担 当役員、投融資委員会副委員長、“V” P L A N委員会委員長、I R担当役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 現役職	注4	113
代表取締役 取締役副社長 執行役員	社長補佐 機械グループ(電 力・インフラ部 門)・金融・情報 ・不動産グループ 管掌役員 市場業務部・経済 研究所担当役員	関山 護	昭和24年 8月14日生	昭和49年4月 平成13年4月  14年4月 17年4月 18年4月  18年6月 19年4月 21年4月 22年4月	当社へ入社 ユーティリティ・インフラ部門長代行、海 外電力事業部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、輸送機・産業機械 部門・電力部門・プラント・インフラ・船 舶部門管掌役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長執行役員 現役職	注4	111
代表取締役 取締役副社長 執行役員	監査部 担当役員補佐 投融資委員会 委員長 役員処遇委員会 委員長 開示委員会 委員長	舩井 勝	昭和24年 8月3日生	昭和47年4月 平成14年4月 15年4月 17年4月  17年6月 19年4月 21年4月 22年4月	当社へ入社 リスクマネジメント部長 執行役員 常務執行役員、C I O、人事部・情報企画部 ・リスクマネジメント部担当役員、 投融資委員会副委員長、安全保障貿易管理 委員会委員長、通関管理委員会委員長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長執行役員 現役職	注4	68
代表取締役 取締役専務 執行役員	社長補佐 総務部・人事部 担当役員 生活産業グループ 管掌役員 流通担当役員	太田 道彦	昭和27年 12月8日生	昭和50年4月 平成16年4月  17年4月 20年4月 21年4月  21年6月 22年4月	当社へ入社 輸送機・産業システム部門長代行、部門C I O 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、総務部・人事部担 当役員、生活産業グループ(ライフスタ イル部門)管掌役員、ライフスタイル部門長 取締役常務執行役員 現役職	注4	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役常務 執行役員	C I O 情報企画部・リス クマネジメント部 ・法務部・貿易管 理部 担当役員 コンプライアンス 委員会委員長	崎島 隆文	昭和26年 2月16日生	昭和49年4月 平成17年4月 18年4月 20年4月  20年6月 22年4月	当社へ入社 電力・プラント部門長代行 執行役員 常務執行役員、社長補佐、金融・情報・不動 産グループ管掌役員 取締役常務執行役員 現役職	注4	59
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 素材グループ 管掌役員	八田 賢一	昭和25年 11月10日生	昭和49年4月 平成17年4月 18年4月 21年4月 22年4月  22年6月	当社へ入社 化学品部門長代行 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、素材グループ管掌 役員 現役職	注4	40
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 資源・エネルギー グループ 管掌役員	川合 紳二	昭和28年 12月7日生	昭和51年4月 平成17年4月 18年4月 21年4月  21年6月	当社へ入社 金属資源部門長代行 執行役員 常務執行役員、社長補佐、資源・エネルギー グループ管掌役員 現役職	注4	44
代表取締役 取締役常務 執行役員	経理部・営業経理 第一部・営業経理 第二部・営業経理 第三部・財務部 担当役員 I R担当役員 投融資委員会 副委員長	園部 成政	昭和27年 8月16日生	昭和50年4月  平成16年4月  18年4月 21年4月 22年4月  22年6月	当社へ入社  米州支配人補佐、丸紅米国会社副社長・C O O、丸紅カナダ会社社長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、経理部・営業経理第一部・ 営業経理第二部・営業経理第三部・財務部 担当役員、I R担当役員、投融資委員会副委 員長 現役職	注4	46
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 機械グループ（輸 送機部門・プラ ント・産業機械部 門）管掌役員 投融資委員会 副委員長	山添 茂	昭和30年 8月11日生	昭和53年4月 平成17年4月  18年4月 21年4月 22年4月  22年6月	当社へ入社 電力・プラント部門長補佐、海外電力プロ ジェクト第二部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、機械グループ（輸 送機部門、プラント・産業機械部門）管掌 役員、投融資委員会副委員長 現役職	注4	47
代表取締役 取締役常務 執行役員	秘書部・広報部・ 経営企画部 担当役員 秘書部長 C S R・環境 委員会委員長 内部統制委員会 委員長 投融資委員会 副委員長	秋吉 満	昭和31年 1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 19年4月 21年4月 22年4月  22年6月	当社へ入社 財務部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、秘書部・広報部・経営企画 部担当役員、秘書部長、C S R・環境委員会 委員長、内部統制委員会委員長、投融資委員 会副委員長 現役職	注4	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小倉利之	昭和17年 1月20日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行へ入行 平成3年6月 同行取締役総合企画部長 5年5月 同行取締役新橋支店長 6年5月 同行常務取締役 9年5月 同行専務取締役 10年4月 同行副頭取 10年7月 同行専務取締役 11年5月 同行副頭取 12年9月 株式会社みずほホールディングス代表取締役副社長 14年4月 芙蓉総合リース株式会社顧問 14年6月 同社代表取締役社長、芙蓉オートリース株式会社取締役会長(現職)、株式会社東京精密監査役 17年3月 株式会社すかいらく取締役 19年6月 日本担当証券株式会社取締役(現職) 20年4月 芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長(現職)、シャープファイナンス株式会社取締役(現職) 20年6月 横河レンタ・リース株式会社取締役(現職) 21年6月 現役職 (他の会社の代表状況) 芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長	注4	
取締役		石川重明	昭和19年 7月21日生	昭和43年3月 警察庁へ入庁 平成5年8月 茨城県警察本部長 7年2月 警視庁刑事部長 9年1月 神奈川県警察本部長 10年8月 関東管区警察局長 11年8月 警察庁長官官房長 14年8月 警視總監 16年1月 同上退官 16年2月 財団法人日本道路交通情報センター理事長 20年1月 弁護士登録(現職) 20年4月 東京電力株式会社顧問 21年6月 現役職	注4	3
常勤監査役		安江英行	昭和24年 9月3日生	昭和48年4月 当社へ入社 平成13年4月 法務部長 17年4月 執行役員 19年4月 常務執行役員 20年6月 取締役常務執行役員 21年4月 常務執行役員、法務部担当役員補佐 21年6月 現役職	注5	44
常勤監査役		佐々木 正典	昭和23年 11月20日生	昭和47年4月 当社へ入社 平成14年4月 人事部長 16年4月 執行役員 19年4月 常務執行役員、監査部担当役員補佐 19年6月 現役職	注6	53
監査役		工藤博司	昭和24年 9月19日生	昭和49年4月 日産火災海上保険株式会社へ入社 平成13年6月 同社執行役員兼本店営業第二部長 14年7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員兼企業営業第一部長 17年4月 同社常務執行役員 21年4月 株式会社損保ジャパン企業保険サービス会長(現職) 21年6月 現役職	注5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		北畑隆生	昭和25年 1月10日生	昭和47年4月 平成7年7月 8年12月 12年6月 14年7月 16年6月 18年7月 20年7月 22年6月	通商産業省へ入省 同省大臣官房企画室長 同省大臣官房総務課長 同省大臣官房総務審議官 経済産業省大臣官房長 同省経済産業政策局長 同省経済産業事務次官 同上退官 株式会社神戸製鋼所取締役(現職) 現役職	注7	
監査役		黒田則正	昭和24年 7月7日生	昭和48年4月 平成13年6月 14年4月 15年3月 16年4月 17年4月 19年4月 22年4月 22年6月	株式会社富士銀行へ入行 同行執行役員本店審議役 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行 役員営業担当役員 同行常務執行役員プロダクツユニット統括 役員兼営業担当役員 同行常務執行役員インターナショナルバン キングユニット統括役員 同行常務取締役インターナショナルバンキ ングユニット統括役員 同行取締役副頭取 みずほ信託銀行株式会社顧問 みずほ信託銀行株式会社取締役会長(現 職) 現役職	注7	
計							941

- (注) 1 取締役小倉利之及び取締役石川重明は、社外取締役であります。  
2 監査役工藤博司、監査役北畑隆生及び監査役黒田則正は、社外監査役であります。  
3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠として、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木輝雄	昭和22年 2月1日生	昭和47年4月 57年4月 59年4月 平成12年3月 15年6月 20年11月	判事補任官 神戸地方裁判所判事 同上退官、弁護士登録(現職) ウエラジャパン株式会社監査役(現職) 株式会社スパンドニクス監査役(現職) ピー・アンド・ジー株式会社監査役(現職)、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパ ン株式会社監査役(現職)	

- 4 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。  
5 監査役安江英行及び監査役工藤博司の任期は、平成21年6月19日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。  
6 監査役佐々木正典の任期は、平成19年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。  
7 監査役北畑隆生及び監査役黒田則正の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。  
8 「生活産業グループ」は、食料部門及びライフスタイル部門を、「素材グループ」は、紙パルプ部門及び化学品部門を、「資源・エネルギーグループ」は、エネルギー第一部門、エネルギー第二部門及び金属部門を、「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門及びプラント・産業機械部門を、「金融・情報・不動産グループ」は、開発建設部門及び金融・物流・情報部門をそれぞれ総称しております。  
9 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は38名で構成されております。



(ご参考)平成22年6月25日現在の執行役員の陣容は次の通りであります。

役名	氏名	職名
社長	朝田 照男	
副社長執行役員	関山 護	社長補佐、機械グループ(電力・インフラ部門)・金融・情報・不動産グループ管掌役員、市場業務部・経済研究所担当役員
副社長執行役員	船井 勝	監査部担当役員補佐、投融資委員会委員長、役員処遇委員会委員長、開示委員会委員長
専務執行役員	太田 道彦	社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ管掌役員、流通担当役員
専務執行役員	國分 文也	米州支配人、丸紅米国会社社長・CEO、丸紅カナダ会社社長
常務執行役員	崎島 隆文	CIO、情報企画部・リスクマネジメント部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長
常務執行役員	八田 賢一	社長補佐、素材グループ管掌役員
常務執行役員	川合 紳二	社長補佐、資源・エネルギーグループ管掌役員
常務執行役員	園部 成政	経理部・営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部・財務部担当役員、IR担当役員、投融資委員会副委員長
常務執行役員	山添 茂	社長補佐、機械グループ(輸送機部門、プラント・産業機械部門)管掌役員、投融資委員会副委員長
常務執行役員	秋吉 満	秘書部・広報部・経営企画部担当役員、秘書部長、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	鹿間 千尋	中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長
常務執行役員	榎 正博	経理部・営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部担当役員補佐
常務執行役員	野村 豊	欧州支配人、丸紅欧州会社社長
常務執行役員	岡田 大介	食料部門長
常務執行役員	鳥居 敬三	エネルギー第一部門長
執行役員	津田 慎悟	中東・北アフリカ支配人
執行役員	生田 章一	市場業務部担当役員補佐、CSR・環境委員会副委員長
執行役員	中村 諭吉	紙バルブ部門長
執行役員	山本 勉	名古屋支社長
執行役員	桑山 章司	金属部門長
執行役員	田中 一紹	エネルギー第二部門長
執行役員	世一 秀直	中国副総代表、丸紅上海会社社長
執行役員	吉田 郁夫	開発建設部門長
執行役員	松村 之彦	財務部長
執行役員	紺戸 隆介	米州副支配人、丸紅米国会社副社長・COO、丸紅米国会社Regional GM(西部担当)
執行役員	生野 裕	アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長
執行役員	岩佐 薫	輸送機部門長
執行役員	岩下 直也	化学品部門長
執行役員	葛目 薫	人事部長
執行役員	内山 元雄	プラント・産業機械部門長
執行役員	南 晃	金融・物流・情報部門長
執行役員	矢部 勝久	ライフスタイル部門長
執行役員	家永 豊	大阪支社長
執行役員	甘舛 保之	紙バルブ部門長代行、TEL事業室長
執行役員	柿木 真澄	電力・インフラ部門長
執行役員	寺川 彰	経営企画部長
執行役員	水本 圭昭	食料部門長代行、中国・アセアン戦略推進室長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループの役員、社員は、社是「正」、「新」、「和」及び丸紅行動憲章に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理・経営理念に適った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等について、取締役会にて「内部統制の基本方針」を決議しております。その概要は、内部統制の基本方針（概要）に記載の通りであります。

内部統制の基本方針（概要）

丸紅株式会社（以下、丸紅という）は、社是及び経営理念 に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、丸紅の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。丸紅は、社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
<p>(1)コーポレート・ガバナンス</p> <p>取締役及び取締役会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会による取締役の監督</li> <li>取締役会議長に代表権・業務執行権限を有さない会長が就任</li> <li>取締役会による取締役の担当の決定</li> <li>取締役による取締役会への業務執行状況報告（3ヶ月に一度以上）</li> <li>取締役の任期一年</li> <li>社外取締役の選任</li> <li>執行役員制及び管掌役員制による業務執行の効率化及び監督機能強化</li> </ul> <p>監査役及び監査役会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>監査役及び監査役会による取締役の職務執行の適正性監査</li> </ul> <p>(2)コンプライアンス</p> <p>コンプライアンス体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>丸紅行動憲章、コンプライアンスマニュアル他グループ共通の行動規範の策定</li> <li>コンプライアンス委員会他各種委員会による諸施策</li> </ul> <p>内部通報制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「勇気の扉」の設置</li> </ul> <p>反社会的勢力との関係遮断</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>反社会的な活動・勢力との一切の関係遮断</li> </ul> <p>(3)内部監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社長直轄の監査部による内部監査、全社における自己点検及び監査部監査の取締役会報告</li> </ul> <p>(4)懲戒処分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>役員処遇委員会及び賞罰審査委員会に諮った上での厳正な処分</li> </ul>	<p>(1)情報の保存及び管理並びに情報流出防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文書等管理規程を整備し、保存対象文書等、保存期間、文書等管理責任者を設定</li> </ul> <p>(2)情報の閲覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>役員及び監査役は保存文書等をいつでも閲覧可能</li> </ul>	<p>(1)職務権限の原則</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>役員・社員の職務権限を明確に規定</li> </ul> <p>(2)稟議制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職務権限規程及び稟議規程に基づき個別案件を投融資委員会にて審議、経営会議に付議、社長決裁。さらに案件重要度等に応じ取締役会で承認、重要案件をフォローアップし、経営会議へ定期報告</li> </ul> <p>(3)リスク評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定量化可能リスクについては、統合リスク管理を実施</li> <li>定性リスクについては、コンプライアンス体制の強化等により管理</li> </ul> <p>(4)危機管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害等重大事態発生に対処するため、事業継続計画を策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定・実行</li> </ul>	<p>(1)経営方針、経営戦略及び経営計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>丸紅グループの全役員・社員が共有する目標を設定</li> </ul> <p>(2)経営会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営会議を設置し、経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議</li> </ul> <p>(3)営業部門及びコーポレートスタッフ部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営業部門制を導入し、執行役員に権限を委譲</li> <li>コーポレートスタッフ部門が各専門分野にて営業部門を管理・牽制・支援</li> </ul> <p>(4)職務権限・責任の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会及び諸規程にて役員の担当及び各役員・従業員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを設定</li> </ul>

社 是 : 「正」(公正にして明朗なること)

「新」(進取積極的にして創意工夫を図ること)

「和」(互いに人格を尊重し親和協力すること)

経営理念 : 「丸紅は、社は「正」・「新」・「和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。」

丸紅グループ : 連結子会社及び丸紅が実質的に子会社と同等とみなす会社

企業集団における業務の適正を確保するための体制	監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項	取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制	その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
<p>(1)丸紅グループ運営体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ各社の経営実態の把握、指導及び監督を行う責任者の決定</li> <li>グループ会社の経営体制に係る指針の決定</li> </ul> <p>(2)コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス委員会によるグループ会社コンプライアンス活動の支援・指導</li> <li>全グループ社員への「勇気の扉」開放</li> </ul> <p>(3)財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制委員会の活動等を通じ、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制の整備</li> <li>グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされる体制の整備</li> <li>開示委員会を設置し、適時適正な情報開示体制の整備</li> </ul> <p>(4)監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>監査部による丸紅グループ各社往査</li> <li>監査役及び会計監査人による丸紅グループ各社の監査・会計監査の実施</li> </ul>	<p>(1)監査役室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>監査役室及び監査役の業務補助者の設置</li> </ul> <p>(2)監査役室員の人事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>監査役室員の人事(異動、評価、懲戒処分等)について、監査役への事前報告</li> <li>監査役室員の人事についての監査役による変更申し入れ</li> </ul>	<p>(1)監査役による重要会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>監査役による取締役会・経営会議その他重要会議への出席</li> </ul> <p>(2)役員・社員による監査役への報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社長・監査役ミーティングの定期的開催</li> <li>取締役、部門長及びコーポレートスタッフ部門部長による監査役に対する業務執行状況報告</li> <li>丸紅に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときの役員による監査役への報告</li> <li>監査役への報告要請に対する協力</li> </ul>	<p>(1)監査部、会計監査人及び丸紅グループ監査役との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>監査役による監査部及び会計監査人の監査計画の事前受領並びに定例会議による監査方針及び監査結果報告に係る意見交換</li> <li>監査役による丸紅グループ各社監査役との関係</li> </ul> <p>(2)外部専門家の起用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>監査役による弁護士等外部アドバイザーの任用</li> </ul>

2006年5月12日 制定

2008年4月30日 改正

## 社是・経営理念

内部統制の基本方針（概要）をご参照願います。

### 丸紅行動憲章

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指します。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とします。

#### (a) 公正、透明な企業活動の徹底

法律を遵守し、公正な取引を励行する。

内外の政治や行政との健全な関係を保ち、自由競争による営業活動を徹底する。

反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨む。

#### (b) グローバル・ネットワーク企業としての発展

各国、各地域の文化を尊重し、企業活動を通じて地域経済の繁栄に貢献していく。

グローバルに理解が得られる経営システムを通じて、各地域社会と調和のとれた発展を目指す。

#### (c) 新しい価値の創造

市場や産業の変化に対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

既存の常識や枠組みにとらわれることなく、常に新たな可能性にチャレンジする。

#### (d) 個性の尊重と独創性の発揮

一人一人の個性を尊重し、独創性が存分に発揮できる、自由で活力のある企業風土を醸成する。

自己管理の下、自らが課題達成に向けて主体的に行動する。

#### (e) コーポレート・ガバナンスの推進

株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明度を高める。

経営の改善等に係る提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指す。

#### (f) 社会貢献や地球環境への積極的な関与

国際社会における企業市民としての責任を自覚し、積極的な社会貢献活動を行う。

環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承する。

### ステークホルダーについて

当社グループの企業活動は、経済、環境、社会面において、様々なステークホルダーに支えられております。今後とも、CSRを重視し、ステークホルダー個々の利益、満足度を追求し信頼を得ることにより、安定した持続的なグループ企業基盤を構築します。当社グループのステークホルダーは以下の通りです。

#### (a) 顧客・取引先

顧客・取引先から信頼・信用される企業を目指し、満足度の高い商品・サービスの提供、公正な取引の推進、役務機能の高度化に取り組みます。顧客・取引先のニーズに基づき、安全性に充分配慮の上、社会的に有用な商品・サービスを開発・提供し、誠実な対応を通じて、満足度の向上、信頼の獲得に常時取り組みます。

#### (b) 株主

経営の透明性の確保、開示体制の強化、グループガバナンスの強化に取り組みます。また、事業環境の変化に対応し、安定的な収益の確保に努める一方、環境・社会的側面をも重視することで、企業価値の向上を目指します。

#### (c) 社会・環境

地域社会の一員として共生を図り、豊かな地域社会創造への貢献に取り組みます。海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を強化します。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

環境問題への取組は、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。また、環境負荷の低減に取り組むとともに、環境関連ビジネスの推進により地球環境保全に貢献します。

#### (d) 社員

グループ社員個々人の価値観・人生設計を尊重し、職場環境の整備・適切な処遇に努めます。また、あらゆる差別を撤廃し、誰もが快適に働ける職場環境を作ります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の会社の機関の内容は、以下の通りです。

(a) 取締役会

取締役会は取締役13名（うち社外取締役2名）で構成し、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営と執行をより明確に分離するため、代表権・業務執行権限を有さない会長が取締役会の議長を務めております。

(b) 監査役会

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

(c) 経営会議

経営会議は、社長の下に設置され、執行役員を兼務している社長及び取締役9名で構成されており、経営に関する重要事項を審議しております。

(d) 部門長会

部門長会は、社長、取締役、部門長、米州支配人、欧州支配人、中国総代表及びアセアン支配人で構成されており、予算・決算・資金計画に関する事項、その他業務執行に関する事項を審議しております。

(e) 執行役員会

執行役員会は、執行役員38名（うち10名が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達及び情報連絡並びに決算報告、内部監査報告等業務執行に係る事項の報告を行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として各種委員会を設置しております。主な委員会とその役割は以下の通りです。

投融資委員会（原則週1回開催）

稟議案件の審議を行う。投融資委員会委員長は、委員会の審議を経て経営会議体に付議すべき案件を決定する。

コンプライアンス委員会（年2回開催、その他随時開催）

当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行う。

役員処遇委員会（随時開催）

役員に対する報酬・賞罰等の処遇全般に関して、社長の諮問を受けて審議・答申を行う。

CSR・環境委員会（随時開催）

当社グループのCSR及び地球環境の保全に関連する活動及び当該活動の基本方針の討議・報告等を行う。

内部統制委員会（随時開催）

会社法上の内部統制の基本方針の構築・運用状況の確認並びに見直し・改正案の作成、金融商品取引法上の

財務報告に係る内部統制の体制整備・運用・有効性評価並びに内部統制報告書案の作成等を行う。

開示委員会（年4回開催、その他随時開催）

開示に関する原則・基本方針案の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制の構築・整備、及び法定開示・適時開示に関する重要性・妥当性の判断を行う。

また、会社の機関、委員会の当事業年度における開催状況は以下の通りです。

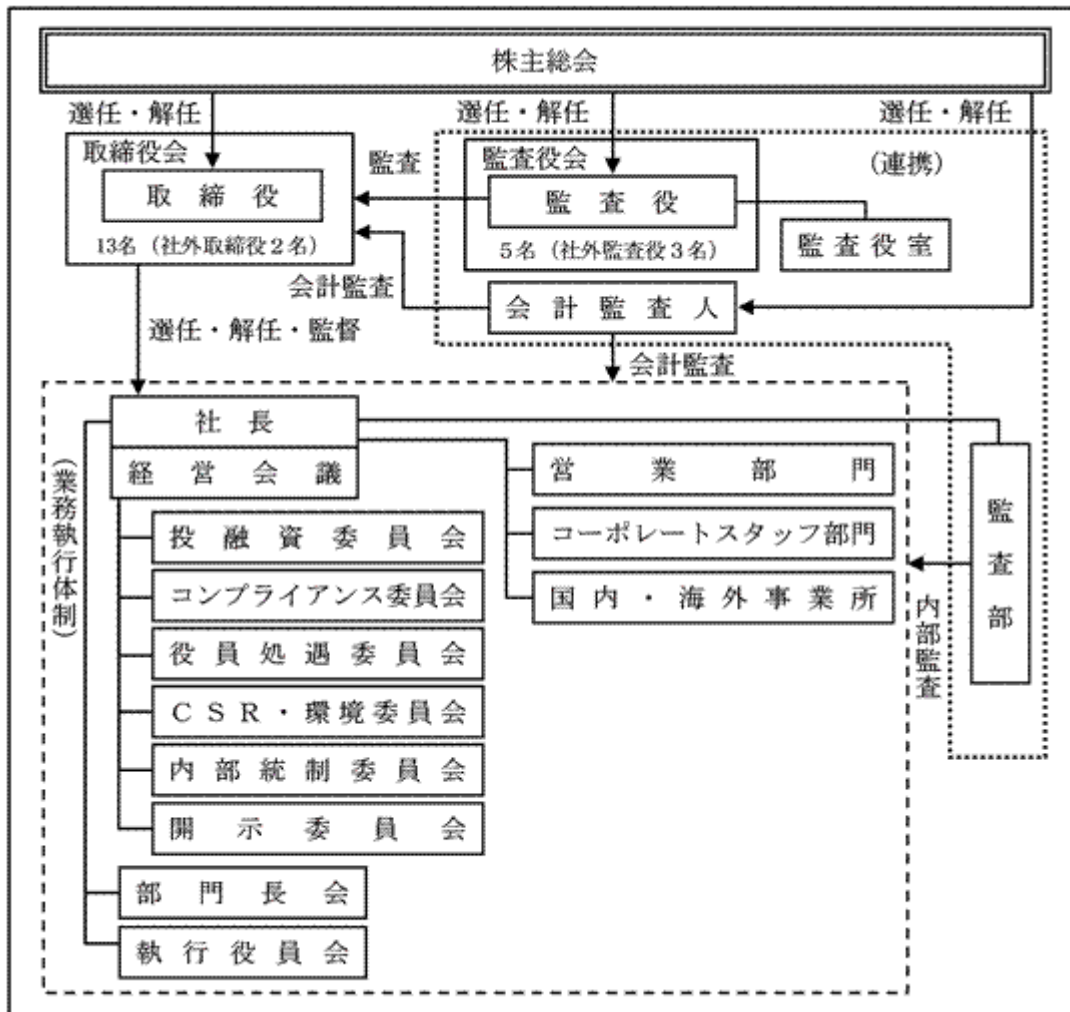
当事業年度は、取締役会を22回開催し、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督するため、取締役会は取締役より定期的に報告を受けております。

監査役会は、10回開催され、監査方針及び監査計画を策定し、監査結果を報告しました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。

経営会議を50回開催し、経営に係る方針及び全社的重要事項を協議決定しました。

その他、部門長会は4回、執行役員会は12回、投融資委員会は23回開催しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



現在のガバナンス体制を採用する理由

当社は、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開しており、経営における「意思決定の迅速性・効率性」及び「適正な監督機能」を確保するべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役設置会社（社外取締役の選任と監査役会の連携を行うもの）」としておりますが、次の(a)と(b)の通り有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用します。

(a) 意思決定の迅速性・効率性の確保

当社の多角的な事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心に取締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しております。

(b) 適正な監督機能の確保

社外取締役の導入、監査役室への専任スタッフの配置、監査役と監査部、会計監査人及びグループ会社監査役との連携、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会付議事項の事前説明を同一機会に実施する等の諸施策を講じることにより適正な監督機能を確保しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役、補欠監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名、補欠監査役1名を選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役3名の、当社のその他の取締役、監査役との間の人的関係、及び、当社との間の資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、「5 役員 の状況」にて開示している事項を除きありません。

また、補欠監査役鈴木輝雄は、当社の顧問弁護士であります。当社のその他の取締役、監査役との間の人的関係、及び、当社との間の資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、「5 役員 の状況」にて開示している事項を除きありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を会社法第425条第1項各号の合計額に限定する（ただし、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る）旨の契約を締結しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、事業経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に係る法規や社内ルールの遵守を促すことを目的に、平成16年4月に「内部統制システム推進タスクフォース」を社長直轄組織として設置し、特に「財務報告の信頼性の確保」に焦点を当てた整備を進めてきました。

平成20年4月、金融商品取引法上で定められた内部統制報告制度が適用されること等に伴い、内部統制の一層の強化を目的として、新たに内部統制委員会を設置しました。内部統制委員会は、財務報告の信頼性に焦点を当てた、従来の内部統制システム推進タスクフォースの活動を発展的に引き継ぐ他、会社法に定められた会社の業務の適正を確保するための体制整備についても活動を行っております。

当事業年度は、内部統制委員会のもと、内部統制の整備・運用並びに評価を実施しました。評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論となっております。

一方、当社グループはコンプライアンスを社会に対する経営の最重要の責務と位置付け、当社グループの役員及び社員一人一人がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを制定するとともに、報告・相談窓口として「勇気の扉」（ ）を設置しております。

また、当社グループ全体のコンプライアンス体制を統括する責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（1名）を、各営業部門（担当するグループ会社を含む）、支社・支店のコンプライアンス体制を統括する責任者として部門・支社・支店コンプライアンス・オフィサー（16名）をそれぞれ任命し、当社グループ全体におけるコンプライアンスの浸透を図っております。

「勇気の扉」：コンプライアンス上問題がある行為を知った場合は、原則、職制ラインを通じて報告を行うものとしておりますが、職制ラインが機能しない場合に備え、内部通報制度として次のコンプライアンス相談窓口を設置しております。

- ・コンプライアンス委員会ライン
- ・社外弁護士ライン

上記の体制により、コンプライアンス委員会を主体とする啓蒙活動を通じて、社員一人一人の意識を高めるとともに、海外事業所や関係会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス体制を強化しております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理を以下のような体制で推進しております。

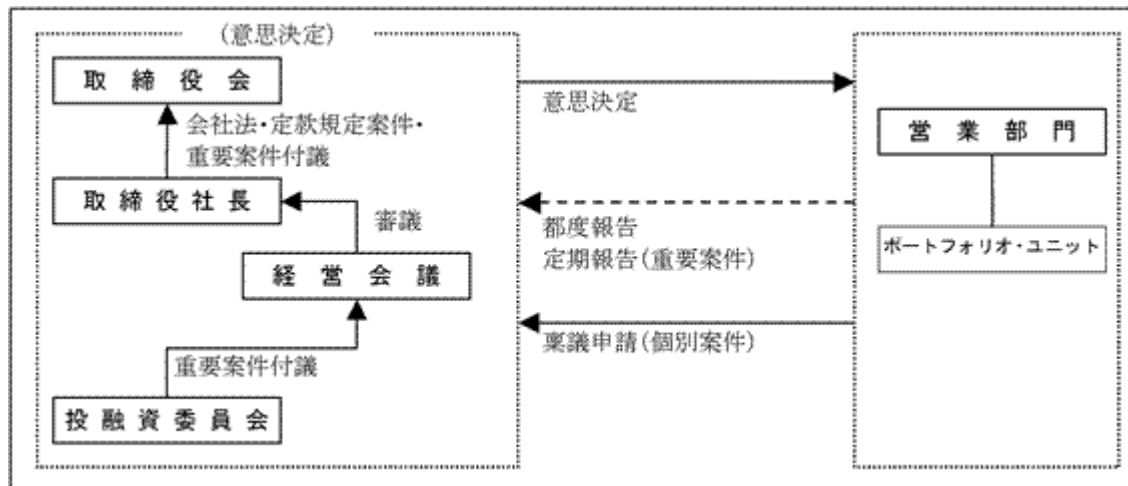
重要な投融資等の個別案件については、稟議制度に基づいて、投融資委員会での審議の後、経営会議に付議され、社長が決裁を行います。加えて、取締役会の承認が必要なものは取締役会に付議の上、承認を取得します。

実施後のフォローは主管営業部門が行い、重要案件については、投融資委員会、経営会議及び取締役会に対して現状報告が定期的に行われ、意思決定に反映されます。

一方、全社的なリスクの分散という観点から、当社グループの有する様々なリスクを定量化の上で統合したポートフォリオ管理（統合リスク管理）を実施しております。

また、レピュテーションリスク、情報セキュリティリスク等の定量化が困難なリスクについては、前項（1） 会社の機関の内容、前項（1） 内部統制システムの整備の状況に記載の通り、リスク管理体制を整えております。

リスク管理体制の模式図は次の通りです。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、平成15年4月から監査役会専任組織として監査役室（3名）を設け、監査役監査の機能を強化しております。また、監査部（61名）は、当社グループ全体を対象とする内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

監査役と監査部は月次に意見交換を行い、また、監査役室と監査部のスタッフの一部を兼務させる等密接に連携しながら、監査業務を行っております。監査役と会計監査人とは月次に情報交換を行う等して相互の監査状況の把握に努めております。監査役監査、内部監査、会計監査人監査を独立かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

また、現任監査役については、以下の通り財務・会計に関する相当程度の知見を有するものと判断されます。

（監査役 安江英行）

法務部長、リスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事する等、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 佐々木正典）

法務部長、事業総括部長として投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事したほか、監査部長、監査部担当役員補佐を歴任しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 工藤博司）

損害保険会社の常務執行役員等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 北畑隆生）

経済産業省経済産業事務次官等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 黒田則正）

銀行の取締役副頭取等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大木一也、清水伸幸、渡邊正の3名であり、全員新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者の人数は34名であり、その構成は、公認会計士17名、公認会計士試験合格者等15名、その他2名となっております。

#### (4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役小倉利之は、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけると判断し、選任しております。また、実際に取締役会等において中立公正な立場から助言・提言を頂いていることから、独立性を有していると判断しております。

社外取締役石川重明は、官界においての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけると判断し、選任しております。また、実際に取締役会等において中立公正な立場から助言・提言を頂いていることから、独立性を有していると判断しております。なお、同氏は現在及び過去において当社との間で利害関係はありませんので、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役工藤博司は、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。また、実際に取締役会及び監査役会等において中立公正な立場から助言・提言を頂いていることから、独立性を有していると判断しております。

社外監査役北畑隆生は、官界においての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、独立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。なお、同氏は現在及び過去において当社との間で利害関係はありませんので、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役黒田則正は、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、独立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役の役割・機能を以下の通りと考えております。

##### (a) 外部の多様な視点の導入

出身各界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見に基づく助言・提言、当社固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの有益な意見を頂くことによる取締役会及び監査役会の活性化

##### (b) 牽制・監督機能の強化

社外の間が納得する公正・明確な論理・基準に基づく議論や意思決定がなされることによる、代表取締役に対する牽制・監督機能の強化

##### (c) 利益相反のチェック

経営陣と株主をはじめとするステークホルダーとの間で利害が相反する場面において、経営陣がそれらステークホルダーの利益を十分考慮した公正な業務執行をしているかのチェック

なお、当社は社外取締役及び社外監査役に対して経営企画部長及び法務部長が、取締役会のすべての議案について事前説明を行っており、社外取締役に対する日常の連絡等は他の取締役同様、担当の秘書を設置し、サポートを行っております。また、社外監査役に対しては監査役室にて他の監査役と同様のサポートを行っております。

(5) 役員報酬等の内容

(a) 平成21年度における取締役及び監査役への報酬等の総額は次の通りです。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				支給人数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	809 百万円	804 百万円			5 百万円	11人
監査役 (社外監査役を除く)	85 百万円	79 百万円			6 百万円	3人
社外役員	45 百万円	45 百万円				7人
合計	939 百万円	928 百万円			11百万円	21人

(注) 1 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

- 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額85百万円（うち社外取締役分2.5百万円）」及び「監査役分月額10百万円」（いずれも平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会決議）であります。
- 上記監査役（社外監査役を除く）の支給人数には、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含みます。
- 上記社外役員の支給人数には、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した3名を含みます。
- 上記退職慰労金には、平成18年度（第83期）及び平成19年度（第84期）の有価証券報告書において開示した退職慰労金引当金の増加額（取締役1百万円、監査役4百万円）が含まれており、その全額を平成19年度までに引当て済みであります。
- 当社は、平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。

(b) 平成21年度において報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の額は次の通りです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額				報酬等の総額
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
朝田 照男	取締役	提出会社	135 百万円				135 百万円

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は次の通りです。

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。各取締役の報酬額は、社外監査役を含めたメンバーで構成される役員処遇委員会及び取締役会の決議を経て決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬部分と、前事業年度の業績に連動した業績連動報酬部分から構成されております。また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬につきましては、固定報酬のみから構成されております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は当事業年度においては511銘柄で、222,312百万円であります。

当事業年度における保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次の通りであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石	46,446	31,862	営業取引関係の維持・強化
山崎製パン	8,165,880	9,448	営業取引関係の維持・強化
みずほフィナンシャルグループ	49,500,000	9,158	取引関係の維持・強化
芙蓉総合リ-ス	2,869,000	7,589	取引関係の維持・強化
日清製粉グループ本社	5,193,861	6,269	営業取引関係の維持・強化
イオン	5,363,000	5,690	営業取引関係の維持・強化
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,210,870	5,493	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス	1,823,070	4,800	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス	8,246,334	4,024	営業取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イ - ホールディングス	1,061,575	3,997	営業取引関係の維持・強化
日本製紙グループ本社	1,563,440	3,760	営業取引関係の維持・強化
アインファ-マシーズ	1,340,000	3,660	営業取引関係の維持・強化
新日本製鐵	9,697,000	3,559	営業取引関係の維持・強化
シチズンホールディングス	5,524,200	3,530	営業取引関係の維持・強化
オカモト	7,211,005	2,820	営業取引関係の維持・強化
損害保険ジャパン	4,289,900	2,814	取引関係の維持・強化

また、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次の通りであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	306	195	7	18	98
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社及び連結子会社は、主として新日本有限責任監査法人を含むErnst & Youngのメンバーファームと監査契約を結んでおります。当社及び連結子会社が新日本有限責任監査法人に支払った報酬の内容は次の通りであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	487	25	472	38
連結子会社	295	63	283	61
計	782	88	755	99

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び丸紅米国会社をはじめとした当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファーム(新日本有限責任監査法人は除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬として1,030百万円、非監査業務に基づく報酬として356百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び丸紅米国会社をはじめとした当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファーム(新日本有限責任監査法人は除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬として916百万円、非監査業務に基づく報酬として395百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「内部統制システム整備プロジェクト支援に関する業務」及び「財務デューデリジェンス業務」等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「国際財務報告基準導入に向けた支援業務」及び「税務関連業務」等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は監査日数、業務の特性、規模等を勘案して適切な水準となるように決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。（平成21年内閣府令第73号附則第2条により改正））の規定（平成14年内閣府令第11号附則第3項）により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始いたしました。

旧大蔵省の届出におきましては昭和53年3月13日付けにて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付け蔵証第462号にて承認され、昭和53年3月期より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構や貿易業界団体等へ加入し、会計基準等の研究のための研修参加や、情報交換を行っております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するため、平成21年6月より新日本有限責任監査法人にアドバイザー業務を委託し、指定国際会計基準導入のための準備を開始いたしました。また、平成22年4月より経理部に専任組織を設けるとともに、全社横断的な組織として「IFRS推進委員会」を設置しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,18,19,20	573,924	570,789
定期預金	9,18,19,20	48,240	22,959
有価証券	2,4,18,19	951	3,743
営業債権	2,6,9, 20,22		
受取手形		57,324	51,491
売掛金		809,595	864,760
関連会社に対する債権		86,338	55,575
貸倒引当金		11,573	10,418
たな卸資産	2,9	385,090	328,916
前渡金		197,511	173,168
繰延税金	2,12	36,616	22,015
前払費用及びその他の流動資産	20	144,739	158,130
(流動資産合計)		2,328,755	2,241,128
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権	2,5,9,19	684,369	768,365
投資有価証券及びその他の投資	2,4,9, 18,19	400,012	423,720
長期営業債権及び長期貸付金	2,6,9, 18,22	104,713	98,861
貸倒引当金	2,6	38,208	37,981
賃貸固定資産 - 減価償却累計額 (前連結会計年度末57,589百万円、 当連結会計年度末41,127百万円)控除後	2,9,19,22	155,961	143,823
(投資及び長期債権合計)		1,306,847	1,396,788
有形固定資産			
土地	2,9,19	218,380	196,621
建物及び構築物		303,041	326,232
機械及び装置		634,639	681,012
鉱業権		11,327	8,457
減価償却累計額 (有形固定資産合計)		1,167,387 462,566	1,212,322 521,186
前払年金費用	2,11	3	206
繰延税金	2,12	117,269	69,622
無形固定資産	2,7,19	101,729	92,388
のれん	2,7,19	45,771	48,152
その他の資産	9,20	102,114	47,152
資産合計		4,707,309	4,586,572



区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	9,10,18,20	241,982	96,362
一年以内に期限の到来する長期債務	9,10,18	231,396	236,343
<b>営業債務</b>			
支払手形	9	152,218	156,098
買掛金		615,827	675,736
関連会社に対する債務		45,079	48,061
前受金		186,146	149,819
未払法人税等	12	14,594	19,830
繰延税金	2,12	2,013	2,280
未払費用及びその他の流動負債	8,9,20	245,610	219,243
(流動負債合計)		1,734,865	1,603,772
<b>長期債務</b>			
退職給付債務	8,9,10,18,20	2,266,724	2,104,718
繰延税金	2,11	51,384	44,154
約定及び偶発債務	2,12	30,980	34,182
約定期間及び偶発債務	2,23		
<b>純資産</b>			
<b>当社株主資本</b>			
資本金		262,686	262,686
授權株式数			
4,300,000,000株			
発行済株式数			
前連結会計年度末 - 1,737,940,900株			
当連結会計年度末 - 1,737,940,900株			
資本剰余金		158,454	158,409
利益剰余金		510,484	594,508
<b>その他の包括損益累計額</b>			
有価証券正味未実現損益	12,14	6,750	33,808
外貨換算調整勘定	4	242,321	204,482
デリバティブ正味未実現損益		65,999	42,857
退職給付債務調整額	11	62,220	56,137
<b>自己株式</b>			
前連結会計年度末 - 1,507,541株			
当連結会計年度末 - 1,473,250株			
(当社株主資本合計)		716	638
非支配持分	2	567,118	745,297
(純資産合計)		56,238	54,449
		623,356	799,746
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>4,707,309</b>	<b>4,586,572</b>

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益:	2		
商品の販売等に係る収益		3,807,480	3,110,736
サービスに係る手数料等		194,819	169,233
収益合計		4,002,299	3,279,969
売上高	2, 5, 16		
前連結会計年度: 10,462,067百万円			
当連結会計年度: 7,965,055百万円			
商品の販売等に係る原価	19, 20	3,357,496	2,788,296
売上総利益		644,803	491,673
その他の収益・費用( ): 販売費及び一般管理費		408,912	366,922
貸倒引当金繰入額	6	1,826	5,825
受取利息		19,028	12,640
支払利息	20	59,633	35,457
受取配当金		27,719	23,561
有価証券評価損	4, 19	47,211	14,815
有価証券売却損益	4	24,423	26,051
固定資産損益	7	13,640	10,813
持分法による投資損益	5, 16, 19	21,973	28,864
その他の損益 - 純額	2, 17, 19, 20	5,828	17,470
その他の収益・費用( )合計		443,907	325,246
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益		200,896	166,427
法人税等:	12		
当期		62,160	43,513
繰延		18,763	22,314
法人税等合計		80,923	65,827
非支配持分帰属損益前純利益		119,973	100,600
非支配持分帰属損益		8,765	5,288
当社株主に帰属する当期純利益		111,208	95,312

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金額	金額
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	15	64.04 円	54.89 円

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結包括損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
包括損益		
非支配持分帰属損益前純利益		100,600
その他の包括損益 - 税効果考慮後	14,19	
有価証券正味未実現損益増減額	4	27,093
外貨換算調整勘定増減額	20	38,962
デリバティブ正味未実現損益増減額	20	24,528
退職給付債務調整額増減額	11	6,124
その他の包括損益計		96,707
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計		197,307
非支配持分帰属包括損益		7,873
当社株主に帰属する包括損益合計		189,434

「連結財務諸表に対する注記」参照

## 【連結資本勘定増減表】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 包括損益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	当社 株主資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
期首残高		262,686	158,461	423,591	64,329	645	779,764	80,817	860,581
当社株主に 対する支払配当				24,315			24,315		24,315
非支配持分に 対する支払配当								5,422	5,422
非支配持分との 資本取引及びその他								16,763	16,763
自己株式の 取得及び売却 包括損益：			7			71	78		78
当期純利益				111,208			111,208	8,765	119,973
その他の包括損益 - 税効果考慮後	14,19								
有価証券 正味未実現損益	4				43,713		43,713	76	43,789
外貨換算 調整勘定	20				188,712		188,712	9,059	197,771
デリバティブ 正味未実現損益	20				47,589		47,589	1,916	49,505
退職給付債務 調整額	11				19,447		19,447	108	19,555
当期包括損益							188,253	2,394	190,647
期末残高		262,686	158,454	510,484	363,790	716	567,118	56,238	623,356

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 包括損益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	当社 株主資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
期首残高		262,686	158,454	510,484	363,790	716	567,118	56,238	623,356
当社株主に 対する支払配当				11,288			11,288		11,288
非支配持分に 対する支払配当								4,982	4,982
非支配持分との 資本取引及びその他			11				11	4,680	4,691
自己株式の 取得及び売却 包括損益：			34			78	44		44
当期純利益				95,312			95,312	5,288	100,600
その他の包括損益 - 税効果考慮後	14,19								
有価証券 正味未実現損益	4				27,058		27,058	35	27,093
外貨換算 調整勘定	20				37,839		37,839	1,123	38,962
デリバティブ 正味未実現損益	20				23,142		23,142	1,386	24,528
退職給付債務 調整額	11				6,083		6,083	41	6,124
当期包括損益							189,434	7,873	197,307
期末残高		262,686	158,409	594,508	269,668	638	745,297	54,449	799,746

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動</b>			
非支配持分帰属損益前純利益		119,973	100,600
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		92,168	74,373
貸倒引当金繰入額		1,826	5,825
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		16,141	12,602
有価証券損益		22,788	11,236
固定資産損益		13,640	10,813
繰延税金		18,763	22,314
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金		289,689	13,516
たな卸資産		19,489	64,786
前渡金・前払費用及びその他の資産		3,122	8,352
前払年金費用		277	207
支払手形及び買掛金		210,014	65,496
前受金・未払費用及びその他の負債		49,203	73,436
未払法人税等		1,312	5,440
その他		9,891	8,404
営業活動による純キャッシュ・フロー		343,618	280,610
<b>投資活動</b>			
定期預金の純増減額		22,744	28,246
売却可能有価証券の売却による収入		10,521	12,111
売却可能有価証券の償還による収入		3,210	464
売却可能有価証券の購入による支出		13,794	5,317
満期保有目的有価証券の償還による収入		7,985	-
関連会社に対する投資の売却による収入		16,224	3,941
関連会社に対する投資の取得による支出		242,819	25,433
その他の投資等の売却による収入		44,538	35,338
その他の投資等の取得による支出		37,633	30,085
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入		8,384	19,906
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出		179,102	87,843
貸付金の回収による収入		35,074	31,416
貸付金の貸付による支出		16,913	17,951
投資活動による純キャッシュ・フロー		387,069	35,207

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
短期借入金の純増減額		65,307	154,516
長期借入金・社債による調達		451,721	277,046
長期借入金・社債の返済		232,584	361,329
現金配当		24,315	11,288
自己株式の取得及び売却		73	22
その他		2,448	4,590
財務活動による純キャッシュ・フロー		257,608	254,655
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		42,514	6,117
現金及び現金同等物の純増減額		171,643	3,135
現金及び現金同等物の期首残高		402,281	573,924
現金及び現金同等物の期末残高		573,924	570,789

キャッシュ・フローに関する補足情報

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
項目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支出額			
支払利息		56,726	38,208
法人税等		65,656	35,749
キャッシュ・フローを伴わない投資活動			
交換による資産の取得			
取得した資産の公正価額		7,381	892
交換に供した資産の帳簿価額		6,693	912

## 連結財務諸表の作成方法等について

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。また、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化（Accounting Standards Codification™（以下「ASC」という。））105-10「一般に公正妥当と認められる会計原則」（旧米国財務会計基準審議会の基準書第168号「米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層 - 基準書第162号の更新」）を適用しております。

本邦の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び非支配持分帰属損益前利益（以下「連結税引前利益」という。）に対する影響額を併せて開示しております。

### (1) 連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

### (2) 会計処理基準及び表示の方法

#### (イ) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理

負債証券及び市場性のある持分証券について、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を認識しております。当該処理については、主に過年度における本邦会計基準との相違により、平成21年度以降も引き続き連結税引前利益に対し影響を及ぼすこととなります。

また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている負債証券については、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。これらの会計処理等による当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、546百万円（損失）であります。前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額に重要性はありません。

#### (ロ) のれん及びその他の無形固定資産

企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,548百万円（利益）及び3,380百万円（利益）であります。

なお、企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも会計年度ごとに、減損処理の要否を検討しております。

#### (ハ) 資産の除却債務

長期性資産の除却に関する法的債務を、当該債務の発生時の公正価値で認識しております。また、負債の当初認識時において、その原価は関連する長期性資産の一部として取得原価に算入し、その耐用年数にわたって償却しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ742百万円（損失）及び1,294百万円（損失）であります。

#### (ニ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

#### (ホ) 年金会計

退職一時金及び退職年金制度に係る給付義務については、年金数理計算に基づき算出された予測給付債務が制度資産の公正価値を上回る場合には退職給付債務を、下回る場合には前払年金費用をそれぞれ認識しております。また、予測給付債務に係る勤務費用及び利息費用について期間純年金費用として認識するとともに、制度資産に係る期待運用収益を期間純年金費用から控除しております。加えて、未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務のうち、当期の期間純年金費用として認識されなかった部分を、その他の包括損益として認識するとともに、将来の一定期間にわたって損益認識しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ6,269百万円（利益）及び8,391百万円（利益）であります。

(ヘ) デリバティブ及びヘッジ損益

本邦会計基準において、特定の場合、満期保有目的債券をヘッジ対象とする金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。

(ト) 連結子会社の所有持分の変動

当連結会計年度より、連結子会社の支配の喪失を伴わない範囲の所有持分の変動については資本取引として処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有部分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。本会計処理による当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、9,321百万円（利益）であります。

(チ) 現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

(リ) 営業債権債務

通常の取引に基づき発生した営業上の債権債務（ただし、破産更生債権等で1年内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ヌ) 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

(ル) 特定契約に関連した金額の相殺

マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引の公正価値と、そのデリバティブ取引の契約相手に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。

なお、当連結会計年度より、従来は連結貸借対照表上、資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。



## 連結財務諸表に対する注記

### 1 事業内容及び連結財務諸表の基本事項

#### 事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

#### 連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この連結財務諸表は本邦において作成されている連結財務諸表と相違する点があります。すなわち、この連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、連結財務諸表作成の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 資産の除却債務に係る会計処理
- (5) 圧縮記帳に係る会計処理
- (6) 年金会計
- (7) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (8) 連結子会社の所有持分の変動
- (9) 現金同等物の表示
- (10) 営業債権債務の表示
- (11) 新株予約権に係る会計処理
- (12) 特定契約に関連した金額の相殺

### 2 重要な会計方針

#### 連結

連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）の各勘定を連結しております。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の決算期（12月末あるいは12月末以降）から当社の決算期（3月末）までの間に、連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

#### 関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性により総合的に判断しております。

#### 見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

## 外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に含めて表示しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

## 現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めておりません。

## 負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類した上で、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正しております。当該償却額及び満期保有目的有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でないとは判断される価値の下落が生じている満期保有目的有価証券は、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないとは判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でないとは判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券のうち、負債証券については満期保有目的有価証券と同様に処理し、その他の証券については公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。前記の満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券に分類される負債証券についての会計処理は、当連結会計年度より、ASC320 - 10「投資 - 負債及び持分証券」(旧米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第115 - 2号及び基準書第124 - 2号「一時的でない減損の認識及び表示」)に基づいており、ASC320 - 10の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

## 市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でないとは判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

## たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価(主に個別法又は移動平均法)と時価(通常は再調達原価)とのいずれか低い価額で計上しております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の販売用不動産の金額はそれぞれ63,272百万円及び52,122百万円であります。

## 貸付金等及び貸倒引当金

貸付金等は、取得原価により計上しております。

当社及び連結子会社は、貸付金等の信用リスクを評価するに当たって、貸付金等の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該貸付金等の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値又はその担保の公正価値に基づき計上しております。前記に該当しない一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しております。また減損した貸付金のうち、法的整理等が実施されたものについては、直接減額しております。

減損した貸付金等に関する入金は、当該貸付金等の回収可能性を判断して、元本の回収又は受取利息として処理しております。貸付金等の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスクスケジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。

なお債権管理方針として、決済期日から90日を超えた債権については、期日超過債権として管理・牽制を強化しております。また90日超滞留している貸付金等のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

## リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

## 減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～40年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却費は80,500百万円及び64,763百万円であります。

耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

## 鉱業権

連結貸借対照表上、鉱業権を有形固定資産及び減価償却累計額に含めて表示しております。

## 長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

当社及び連結子会社が保有・使用中の長期性資産、または売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

## のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

## 企業結合

当社及び連結子会社は、当連結会計年度よりASC805「企業結合」（旧米国財務会計基準審議会の基準書第141号「企業結合」（平成19年改訂版））を適用しており、当連結会計年度より発生するすべての企業結合につき取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。ASC805の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は軽微であります。

## 資産の除却債務

長期性資産の除却に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

## 石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産として認識し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。未確認利権鉱区については、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。

## 鉱物の採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剝土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱物資産のたな卸資産原価として計上しております。

## 退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値は連結会計年度末日現在で測定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値の差額である年金積立状況については、連結貸借対照表にて認識されております。

## 収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお契約形態や条件の変更並びに取引実態の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準に従った表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

請負工事契約：工事契約に基づいて工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を信頼のおける方法で測定できる場合には工事進行基準により、それ以外の場合には工事完成基準により、それぞれ収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法(原価比例法)で行い、損失が見込まれる契約については損失が見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷にかかわる荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

## 消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

## その他損益

その他収益・費用のその他の損益 - 純額には、関係会社整理損益が含まれており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額はそれぞれ73百万円(損失)及び135百万円(利益)であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸付金等の売却による損益は、それぞれ789百万円(損失)及び944百万円(利益)であります。

当連結会計年度には石油開発事業におけるRoyaltyの還付請求による利益認識18,864百万円が含まれております。

## デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額を損益認識しております。ヘッジ目的のデリバティブについては、その保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資のヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を損益認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は損益認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外事業体に対する純投資のヘッジとして、公正価値の変動額及び為替変動額を、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部として、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る公正価値の変動額及び為替変動額のうち、ヘッジ効果のない部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については損益認識し、その他の損益 - 純額に含めております。

## 特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引の公正価値と、そのデリバティブ取引の契約相手に生じる現金担保を回収する権利(債権)もしくは現金担保を返済する義務(債務)として認識する公正価値とを相殺しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のデリバティブ負債に対する相殺額はそれぞれ3,062百万円及び186百万円であります。

## 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて3つのレベルに区分されております。

## 保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値により負債として認識しております。

## 法人税等

当社及び連結子会社は、資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては、評価性引当金を計上しております。

当社及び連結子会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。税務ポジションに関連する利益は、税務当局との解決により実現する公算が大きい最大金額で測定しております。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

#### 非支配持分に係る会計処理

当連結会計年度よりASC810 - 10「連結」(旧米国財務会計基準審議会の基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂を含む - )を適用しております。ASC810 - 10の適用に従い、従来は連結貸借対照表上、資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部を含めて表示しております。また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。ASC810 - 10の適用に従い、前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。なおASC810 - 10の適用に従い、連結子会社の支配の喪失を伴わない所有持分の変動については資本取引として会計処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、損益を含めております。当連結会計年度における、ASC810 - 10の適用による連結税引前利益に対する影響額は、連結子会社の支配の喪失に伴う所有持分の変動について、当該旧連結子会社の継続保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益9,321百万円(利益)であります。また、連結子会社の支配の喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は、当該影響額を含め、14,295百万円(利益)であり、有価証券売却損益に含まれております。前記の旧所有持分の売却先は当社の関係会社ではありません。また、当該旧連結子会社は、当連結会計年度より当社の関連会社となっております。

#### 組替

当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

#### 最近公表された会計基準

平成21年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準の更新(Accounting Standards Updates (以下「ASU」という。))2009 - 16「金融資産の譲渡に関する会計処理」(旧米国財務会計基準審議会の基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理 - 基準書第140号の改訂」)を公表いたしました。ASU2009 - 16は、ASC860 - 10「譲渡及びサービス」を更新するものであり、適格特別目的事業体の概念自体を廃止し、金融資産の消滅についての要件を変更しております。ASU2009 - 16は、平成21年11月16日以降に始まる会計年度の期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用となります。

ASU2009 - 16の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、現時点では確定していません。

平成21年12月に、米国財務会計基準審議会は、ASU2009 - 17「変動持分事業体を含む企業の財務報告の改善」(旧米国財務会計基準審議会の基準書第167号「米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計研究公報第51号の解釈」(平成15年12月改訂版)の改訂」)を公表いたしました。ASU2009 - 17は、ASC810 - 10「連結」を更新するものであり、変動持分事業体の連結の要否を決定するガイダンスを変更し、定性的分析の実施を求めています。また、ASU2009 - 16によって適格特別目的事業体の概念が廃止されたために、適格特別目的事業体についての例外規定を廃止しております。ASU2009 - 17は、平成21年11月16日以降に始まる会計年度の期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用となります。

ASU2009 - 17の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、現時点では確定していません。

### 3 企業結合

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

4 市場性のある持分証券及び負債証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券は次の通りであります。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	924	-	3	921
合計	924	-	3	921
投資分 負債証券	25,886	151	-	26,037
持分証券	162,327	41,380	26,824	176,883
合計	188,213	41,531	26,824	202,920

項目	満期保有目的有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
投資分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

当連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	3,847	1	126	3,722
合計	3,847	1	126	3,722
投資分 負債証券	28,101	384	38	28,447
持分証券	146,217	60,389	7,617	198,989
合計	174,318	60,773	7,655	227,436

項目	満期保有目的有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
投資分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

前連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	486	3	-	-
持分証券	76,706	26,824	-	-
合計	77,192	26,827	-	-
満期保有目的有価証券				
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	3,529	164	-	-
持分証券	51,395	7,617	-	-
合計	54,924	7,781	-	-
満期保有目的有価証券				
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在においてその銘柄数は約140及び70です。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものです。これらの市場性のある株式の公正価値は原価と比較して1%～44%下落しており、下落期間は12ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式については一時的でない公正価値の下落にあたらぬものと考えており、減損は認識しておりません。

上記有価証券のほか、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在においてそれぞれ30百万円及び21百万円の売買目的有価証券を保有しており、期末における評価損益をそれぞれ10百万円（損失）及び1百万円（利益）計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の売却可能有価証券の売却収入はそれぞれ10,521百万円及び12,111百万円であり、また実現利益の総額はそれぞれ2,597百万円及び5,503百万円、実現損失の総額はそれぞれ58百万円及び155百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場価格の下落が一時的でないとして判断した有価証券についてそれぞれ39,311百万円及び8,488百万円の評価損を計上しております。



当連結会計年度末現在、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	3,847	3,722
1年超5年以内	2,365	2,691
5年超10年以内	20,253	20,252
10年超	5,483	5,504
負債証券合計	31,948	32,169
持分証券	146,217	198,989
合計	178,165	231,158

項目	満期保有目的有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	-	-
1年超5年以内	-	-
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	-	-

## 5 関連会社

関連会社に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における投資及び債権は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
資本投資	653,128	730,156
長期債権	31,241	38,209
合計	684,369	768,365

関連会社の前連結会計年度及び当連結会計年度における要約財務情報は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産	1,981,249	1,962,388
その他資産	3,381,055	3,815,829
資産合計	5,362,304	5,778,217
流動負債	1,592,198	1,496,877
長期債務等	2,188,176	2,489,467
純資産	1,581,930	1,791,873
負債及び純資産合計	5,362,304	5,778,217
	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	6,188,076	5,182,438
関連会社株主に帰属する当期純利益	129,955	145,746

関連会社に対する前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	307,925	246,613
仕入高	180,489	156,540

関連会社に対する投資は持分法を適用しております。これらの投資先には、伊藤忠丸紅鉄鋼(50.00%)、丸紅建材リース(35.25%)、マルエツ(29.91%)、ダイエー(29.35%)、Team Energy(50.00%)、Lion Power(2008)(42.86%)等があります( )内は議決権の所有割合)。

関連会社に対する投資額が、投資時における被投資会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分額を超える差額のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における未償却残高は、それぞれ、163,832百万円及び197,308百万円です。これらの超過額は、投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額及びのれんの金額により構成されております。

関連会社株式のうち市場性のある持分証券の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における貸借対照表価額はそれぞれ52,720百万円及び59,737百万円であり、その時価総額はそれぞれ46,849百万円及び49,761百万円です。

(注) 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

## 6 貸付金等及び貸倒引当金

減損した貸付金等に対する貸倒引当金の期中の増減は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	65,768	49,781
当期繰入額	1,826	5,825
目的使用額	15,382	7,087
その他	2,431	120
期末残高	49,781	48,399

貸付金等は、債権者が契約上の条件に従ってその全額を回収することができない可能性が高い場合、減損していると評価されます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、減損の認識されている貸付金等はそれぞれ58,744百万円及び66,841百万円、これに対して設定した貸倒引当金は、それぞれ42,943百万円及び41,602百万円であり、減損した部分の簿価と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の当該貸付金等の平均残高はそれぞれ73,919百万円及び60,888百万円であります。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された当該受取利息はそれぞれ708百万円及び258百万円であります。

7 長期性資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の無形固定資産は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
償却性無形固定資産				
資源に関わる				
権利等	57,295	6,284	57,376	8,147
契約等	39,602	10,443	26,405	6,832
ソフトウェア	21,452	11,132	21,251	12,271
その他	2,922	1,560	3,441	1,686
非償却性無形固定資産				
借地権	2,452		2,441	
商標権	1,915		1,930	
その他	5,510		8,480	
合計	131,148	29,419	121,324	28,936

当連結会計年度に取得した償却性無形固定資産は4,054百万円であり、このうち主なものは、契約等550百万円、ソフトウェア2,550百万円です。当連結会計年度に取得した契約等、ソフトウェアの加重平均償却期間はそれぞれ、3年～20年（定額法）、5年（定額法）です。また、当連結会計年度に取得した非償却性無形固定資産は101百万円です。

前連結会計年度に取得した償却性無形固定資産は10,048百万円であり、このうち主なものは、契約等5,663百万円、ソフトウェア4,370百万円です。前連結会計年度に取得した契約等、ソフトウェアの加重平均償却期間はそれぞれ、2年～15年（定額法）、5年（定額法）です。また、前連結会計年度に取得した非償却性無形固定資産は2,244百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却額はそれぞれ、7,679百万円及び7,257百万円であります。翌年度以降5年間の見積償却額は、次の通りであります。

連結会計年度	見積償却額（百万円）
平成22年度	7,194
平成23年度	6,582
平成24年度	5,769
平成25年度	4,980
平成26年度	4,218

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別ののれんは次の通りであります。

項目	食料 (百万円)		ライフスタイル (百万円)		紙パルプ (百万円)		化学品 (百万円)	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
平成20年3月31日 現在の残高	8,758		1,752				1,308	
当期取得額	2,003							
当期減損額								
売却及び為替変動による 増減等	268		4				552	
平成21年3月31日 現在の残高	10,493		1,748				756	
当期取得額								
当期減損額								
売却及び為替変動による 増減等	147				2,067		85	
平成22年3月31日 現在の残高	10,346		1,748		2,067		841	

項目	輸送機 (百万円)		電力・インフラ (百万円)		プラント・船舶・産業機械 (百万円)		開発建設 (百万円)	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
平成20年3月31日 現在の残高	8,000		11,011		4,173		527	
当期取得額	801							
当期減損額								
売却及び為替変動による 増減等	2,368		7,870		834			
平成21年3月31日 現在の残高	6,433		3,141		3,339		527	
当期取得額								
当期減損額								
売却及び為替変動による 増減等	300		152		39			
平成22年3月31日 現在の残高	6,733		2,989		3,378		527	

項目	金融・物流・情報 (百万円)		海外支店・現地法人 (百万円)		連結 (百万円)	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
平成20年3月31日 現在の残高	11,092		11,990	319	58,611	319
当期取得額					2,804	
当期減損額						
売却及び為替変動による 増減等			3,493	64	15,389	64
平成21年3月31日 現在の残高	11,092		8,497	255	46,026	255
当期取得額						
当期減損額						
売却及び為替変動による 増減等			192	3	2,384	3
平成22年3月31日 現在の残高	11,092		8,689	258	48,410	258

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損の計上はありません。報告単位の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローにより見積っております。

当社及び一部の連結子会社は、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、公正価値に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13,330百万円及び13,322百万円の減損を計上しております。公正価値は主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価により算出しております。当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。オペレーティング・セグメント上、前連結会計年度において主に、開発建設に5,862百万円、エネルギーに3,692百万円含まれており、当連結会計年度において主に、エネルギーに5,531百万円、開発建設に3,984百万円、電力・インフラに1,727百万円含まれております。

#### 8 資産の除却債務

当社及び一部の連結子会社は、資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石油・ガスの資源開発事業に従事する連結子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表上、長期債務又は未払費用及びその他の流動負債に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除却債務の変動は次の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	20,352	23,482
新規発生額	1,842	124
支払額	592	1,174
増加費用	1,391	1,058
見積変更額	2,918	2,441
その他(注)	2,429	917
期末残高	23,482	21,966

(注)「その他」には、為替変動による増減等が含まれております。

## 9 担保に供している資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、次の資産を債務の担保として供しております。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
定期預金	2,794	8,802
投資有価証券・その他の投資・ 関連会社に対する投資	71,759	258,151
営業債権・貸付金 (短期及び長期)	12,736	12,050
たな卸資産	1,464	755
賃貸固定資産及び有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	380,106	345,626
その他	25,675	30,890
合計	494,534	656,274

上記の担保に供している資産に対応する債務は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
短期借入金	16,046	19,837
買掛金	-	381
その他の流動負債	5,000	5,000
長期債務	115,238	155,757
取引保証等	10,940	11,656
合計	147,224	192,631

上記の他、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっているたな卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

わが国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、銀行には預金を貸付金の期日到来分と相殺する権利があり、さらに債務不履行あるいは、その他の特約事項が発生した場合には、預金をすべての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

10 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における短期借入金の内訳は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)
銀行借入金等	186,982	1.84	96,362	1.20
コマーシャルペーパー	55,000	0.71		
合計	241,982		96,362	

金利水準は通貨により異なりますが、期末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における長期債務の内訳は、次の通りであります。

区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
第47回無担保社債 (利率1.43%、償還期限平成21年)	10,000	
第48回無担保社債 (利率1.38%、償還期限平成21年)	15,000	
第50回無担保社債 (利率1.28%、償還期限平成21年)	10,000	
第51回無担保社債 (利率0.98%、償還期限平成21年)	10,000	
第52回無担保社債 (利率0.87%、償還期限平成22年)	20,000	
第53回無担保社債 (利率1.32%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第54回無担保社債 (利率1.38%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第55回期限前償還条項付無担保社債 (利率1.37%、平成22年3月18日以降 利率2.70%、償還期限平成27年)	5,000	
第56回無担保社債 (利率0.80%、償還期限平成22年)	20,000	20,000
第57回無担保社債 (利率1.28%、償還期限平成24年)	15,000	15,000
第58回無担保社債 (利率1.09%、償還期限平成22年)	30,000	30,000
第59回無担保社債 (利率1.56%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第60回無担保社債 (利率1.50%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第61回無担保社債 (利率1.67%、償還期限平成23年)	20,000	20,000
第62回無担保社債 (利率1.81%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第63回無担保社債 (利率1.62%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第64回無担保社債 (利率1.64%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第65回無担保社債 (利率1.80%、償還期限平成26年)	10,000	10,000
第66回無担保社債 (利率1.71%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第67回無担保社債 (利率1.78%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第68回無担保社債 (利率1.75%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第69回無担保社債 (利率1.62%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第70回無担保社債 (利率1.72%、償還期限平成26年)		15,000
第71回無担保社債 (利率1.46%、償還期限平成26年)		20,000
第72回無担保社債 (利率1.46%、償還期限平成27年)		20,000
第73回無担保社債 (利率2.30%、償還期限平成34年)		5,000
第74回無担保社債 (利率1.03%、償還期限平成25年)		20,000
第75回無担保社債 (利率1.11%、償還期限平成27年)		10,000
第76回無担保社債 (利率2.55%、償還期限平成37年)		10,000



区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
平成22年～平成24年満期 0.8%～1.9% 担保付社債	10,504	10,504
平成22年満期 0.4%～2.4% ミディアム・ターム・ノート	11,435	5,776
政府系銀行及び政府系金融機関		
担保付(最終返済期限平成35年、利率は主に1.8%～3.5%)	28,845	47,738
無担保(最終返済期限平成37年、利率は主に0.3%～4.9%)	73,046	78,022
銀行及び保険会社等		
担保付(最終返済期限平成34年、利率は主に1.2%～8.0%)	89,664	114,902
無担保(最終返済期限平成31年、利率は主に0.5%～6.0%)	1,786,048	1,622,130
その他	206,358	137,326
小計	2,480,900	2,321,398
ASC815「デリバティブとヘッジ」による修正額(注)	17,220	19,663
合計	2,498,120	2,341,061
うち、一年以内に期限の到来する長期債務	231,396	236,343
差引合計	2,266,724	2,104,718

(注) ASC815「デリバティブとヘッジ」の適用によりヘッジ対象である長期債務について、ヘッジ期間中の金利の変動に起因する公正価額の変動を連結貸借対照表に反映するための修正額です。

当社及び一部の連結子会社は、一部外貨建短期借入金及び長期債務の利払い及び元本償還に係る為替リスクをヘッジするため、為替予約を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、ALMの一環として、また為替リスクをヘッジするため、一部短期借入金及び長期債務につき、主に金利スワップ契約(金利・通貨スワップ契約を含む)を結んでおります。変動金利は、主にロンドン銀行間金利(3ヶ月物または6ヶ月物)または東京銀行間金利(3ヶ月物または6ヶ月物)がベースとなっております。金利スワップ契約は短期借入金及び長期債務の満期日まで有効であります。

当社は、平成22年3月1日付にて短期コミットメントライン契約を同額で更改し、平成22年3月31日現在、64,000百万円の短期コミットメントライン契約(未使用)を締結しております。また、平成22年3月1日付にて245,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)及び55,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を更改し、合計300,000百万円の長期コミットメントラインを維持しております。その長期コミットメントライン契約を背景に、当社は、176,168百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を借り替える意図と能力を有していることから、これらを長期債務に含めて表示しております。同様に、平成21年3月31日においては300,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を締結しており、217,676百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を長期債務に含めて表示しております。

この他、当社及び一部の連結子会社は、平成22年3月1日付にて短期コミットメントライン契約を同額で更改し、平成22年3月31日現在、515百万ドルの短期コミットメントライン契約(未使用)を締結しております。

長期借入金の返済及び社債の償還等のため、下記の支払が予定されております。なお、ASC815「デリバティブとヘッジ」による公正価額の修正額は含まれておりません。

連結会計年度	支払予定額（百万円）
平成22年度	235,216
平成23年度	454,566
平成24年度	561,981
平成25年度	254,477
平成26年度	277,728
平成27年度以降	537,430

政府出資銀行等との間に締結された借入契約には、事業収益の増加、増資、社債発行、その他の事由により、当社及び連結子会社に返済余力が生じたと貸手が認めた場合には、貸手は期日前返済を要求することができる旨を定めているものもあります。当連結会計年度において、かかる要求がなされたことはありません。

一部の連結子会社の長期借入金の中には、（貸手から要求がある場合）剰余金の処分に関する議案（配当を含めて）を株主に提出する前に、貸手に提出して承認を得ることを定めているものもあります。当連結会計年度において、かかる要求がなされたことはありません。

11 退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン、又はその他の確定給付型年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の当社及び一部の連結子会社の予測給付債務及び制度資産の期首残高と期末残高の調整及び積立状況は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
予測給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	238,234	220,376
勤務費用	6,941	5,622
利息費用	7,035	6,053
数理計算上の差異	396	3,686
為替変動による影響	7,545	45
年金等給付額	13,052	12,182
新規連結 / 連結除外	10,841	-
予測給付債務期末残高	220,376	223,510
制度資産の変動：		
制度資産の公正価値期首残高	221,946	168,995
制度資産の実際運用収益	26,072	16,404
為替変動による影響	6,586	98
従業員拠出額	451	280
会社拠出額	5,788	4,293
年金等給付額	9,840	10,312
新規連結 / 連結除外	16,692	-
制度資産の公正価値期末残高	168,995	179,562
期末における年金財政状態	51,381	43,948

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の連結貸借対照表における認識額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
前払年金費用	3	206
退職給付債務	51,384	44,154
連結貸借対照表における認識額（純額）	51,381	43,948

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他の包括損益累計額（税効果考慮前）における認識額の構成は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
過去勤務債務	13,121	12,076
数理計算上の差異	116,824	105,591
その他の包括損益累計額（税効果考慮前）	103,703	93,515

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）の変動は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
数理計算上の差異の当期発生額	34,235	6,426
過去勤務債務の償却費用	976	1,000
数理計算上の差異償却費用	3,936	4,829
合計	31,275	10,255

退職一時金制度及び退職年金制度に係るその他の包括損益累計額（税効果考慮前）のうち、平成22年度の期間純年金費用の一部として償却されることによりその他の包括損益累計額（税効果考慮前）から組み替えられる過去勤務債務及び数理計算上の差異の金額は、次の通りと見積もっております。

項目	平成22年度
	金額（百万円）
過去勤務債務	1,046
数理計算上の差異	4,769
合計	3,723

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額は、それぞれ213,394百万円及び215,619百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	6,941	5,622
利息費用	7,035	6,053
制度資産の期待運用収益	8,559	6,292
過去勤務債務の償却費用	976	1,000
数理計算上の差異の償却費用	3,936	4,829
従業員拠出額	451	280
期間純年金費用	7,926	8,932

予測給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の予測給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
予測給付債務の合計額(百万円)	220,320	222,095
制度資産の公正価値の合計額(百万円)	168,936	177,941

累積給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
累積給付債務の合計額(百万円)	213,342	194,160
制度資産の公正価値の合計額(百万円)	168,936	156,751

予測給付債務の保険数理現在価値の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率(%)	2.5	2.5
昇給率(%)	5.0	5.0

退職一時金制度及び退職年金制度に係る費用の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率(%)	2.5	2.5
昇給率(%)	5.0	5.0
制度資産に係る長期期待収益率(%)	2.7	2.7

長期期待収益率の算定にあたっては、制度資産に関する過去一定期間の運用実績の平均値を基礎とし、現在保有している年金資産のポートフォリオ及び今後の運用方針にもとづく長期的な目標利回りの要素等を加味して決定しております。

運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンの特性を分析し、各資産間の相関係数を考慮したうえで分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、持分証券・負債証券など各種の資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用委託機関を選定のうえ、マネージャーストラクチャーを構築し投資を実行しております。運用委託機関の選定に当たっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、委託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、持分証券、負債証券及びその他について、それぞれ30%、60%、10%となっております。

また、運用委託機関を通じて行なわれる各資産毎の投資については以下の通りであります。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄など適切な分散投資を行っております。負債証券は、主に国債、公債、社債から構成されており、発行体、格付け、利率、償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っております。生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定である生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治・経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

なお、キャッシュバランスプランの導入にともない、制度資産の運用成績と年金給付額は一定の限度まで連動する関係にあります。

公正価値の測定のために使われるインプットは、注記19に記載しております。

当連結会計年度末現在の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	レベル1 (百万円)	レベル2 百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	16,626	-	-	16,626
持分証券				
株式(国内)	15,746	-	572	16,318
株式(海外)	928	-	-	928
合同運用信託	-	53,965	-	53,965
負債証券				
円建債券	-	31,669	-	31,669
外貨建債券	-	2,101	-	2,101
合同運用信託	-	47,840	-	47,840
生保一般勘定	-	6,496	-	6,496
その他	-	3,598	21	3,619
制度資産合計	33,300	145,669	593	179,562

持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象としており、国内株式と海外株式にそれぞれ60%と40%投資しております。負債証券の合同運用信託は、円建債券と外貨建債券にそれぞれ50%と50%投資しております。

レベル1に区分されている制度資産は、主に国内上場株式であり、これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている制度資産は、主に公社債であり、レベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格等の観察可能なインプットを使用して評価しております。

レベル3に区分されている制度資産は、主に非上場株式と活発な市場における類似資産がないファンド等でありませ

レベル3に区分されている制度資産の増減は次の通りであります。

	期首残高 (百万円)	購入・売却・解約	損益取込	当会計年度末残高 (百万円)
株式(国内)	-	572	-	572
その他	2,964	2,964	21	21
合計	2,964	2,392	21	593

平成22年度以降10年間における予想給付額は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成22年度	11,077
平成23年度	11,164
平成24年度	11,407
平成25年度	11,692
平成26年度	11,762
平成27年度～平成31年度	59,974
合計	117,076

平成22年度において、約3,200百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

12 法人税等

当社は、連結納税制度を適用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された法人税等の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	80,923	65,827
その他の包括損益	50,206	37,030
合計	30,717	102,857

当社の利益に課される法人税等の前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ約41.0%であります。法定実効税率と連結損益計算書上の法人税等の実効税率との調整は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率(%)	41.0	41.0
連結子会社の事業に係る税効果(%)	1.3	7.7
永久差異に係る税効果(%)	0.5	0.4
海外連結子会社における税率の差異(%)	9.8	7.7
持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金等に係る税効果(%)	8.2	4.8
その他(%)	1.7	3.0
連結損益計算書上の法人税等の実効税率(%)	40.3	39.6

法人税等及び非支配持分帰属損益前利益の内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
国内	16,588	36,529
海外	184,308	129,898
合計	200,896	166,427



法人税等の内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期分：国内	17,108	18,441
：海外	45,052	25,072
繰延分：国内	16,459	19,441
：海外	2,304	2,873
合計	80,923	65,827

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主要項目は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	15,846	20,588
たな卸資産	9,060	4,330
有価証券及び投資有価証券	57,007	36,340
退職給付引当金及び退職年金制度	43,914	36,636
未実現利益	9,969	9,734
繰越欠損金	19,408	26,648
その他	43,222	30,256
繰延税金資産合計	198,426	164,532
評価性引当金	22,953	28,373
繰延税金資産 - 評価性引当金控除後	175,473	136,159
繰延税金負債		
有形固定資産	24,744	28,523
未分配利益	4,836	7,448
関連会社に対する投資	14,465	23,754
その他	10,536	21,259
繰延税金負債合計	54,581	80,984
繰延税金資産 - 純額	120,892	55,175

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産に対する評価性引当金の正味変動額は、それぞれ1,998百万円の増加及び5,420百万円の増加となっております。

税務上の繰越欠損金は、当連結会計年度末現在76,911百万円であります。当連結会計年度末現在における失効期限別の税務上の繰越欠損金額は次の通りです。

失効期限	当連結会計年度末 (百万円)
平成22年度まで	5,802
平成23年度まで	4,031
平成24年度まで	7,812
平成25年度まで	7,544
平成26年度まで	2,861
平成27年度以降	16,103
無期限	32,758
合計	76,911

当社は、平成5年3月31日以前に発生した国内連結子会社に対する未分配利益及び当連結会計年度末現在の海外連結子会社の未分配利益の一部は再投資に振り向けると考えているので、かかる子会社の未分配利益については連結財務諸表上、法人税等の引当は必要ないと考えております。法人税等の引当を必要としない未分配利益の累積額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在それぞれ224,076百万円及び266,909百万円であります。また、認識されていない繰延税金負債金額の算定は実務的ではありません。

評価性引当金控除後の繰延税金資産は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、実現の可能性は高いと考えております。

当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高に重要性はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成22年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

平成22年3月31日現在における、連結貸借対照表上の当該未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上のその他の損益 - 純額に含まれる当該利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告を行っております。日本国内においては平成20年度以前の事業年度について、また、米国においては平成17年度以前の事業年度について、税務当局による税務調査が実質的に終了しております。

### 13 純資産

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

また、分配可能額は本邦の会計慣行に従って作成された当社の帳簿に基づいて計算されるので、この連結財務諸表上、注記1で述べた帳簿に記載されていない諸修正に伴う金額は、会社法上の分配可能額の算定にあたっては影響を及ぼすものではありません。

会社法では、株主総会の決議、または一定の条件を満たしている場合に限り取締役会の決議によって、いつでも配当を行うことができます。

当連結会計年度末現在の当社の会社法上の分配可能額は111,594百万円となります。

## 14 その他の包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括損益の各項目に係る税効果額は次の通りであります。

前連結会計年度

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	106,652	41,082	65,570
当期純利益への組替修正額	36,796	15,015	21,781
純額	69,856	26,067	43,789
外貨換算調整勘定			
当期発生額	205,826	11,137	194,689
当期純利益への組替修正額	3,434	352	3,082
純額	209,260	11,489	197,771
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	59,506	1,516	57,990
当期純利益への組替修正額	10,897	2,412	8,485
純額	48,609	896	49,505
退職給付債務調整額			
当期発生額	36,377	14,890	21,487
当期純利益への組替修正額	3,276	1,344	1,932
純額	33,101	13,546	19,555
その他の包括損益	360,826	50,206	310,620

当連結会計年度

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	39,719	14,429	25,290
当期純利益への組替修正額	3,045	1,242	1,803
純額	42,764	15,671	27,093
外貨換算調整勘定			
当期発生額	52,415	14,634	37,781
当期純利益への組替修正額	1,296	115	1,181
純額	53,711	14,749	38,962
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	7,137	1,294	8,431
当期純利益への組替修正額	19,829	3,732	16,097
純額	26,966	2,438	24,528
退職給付債務調整額			
当期発生額	6,198	2,495	3,703
当期純利益への組替修正額	4,098	1,677	2,421
純額	10,296	4,172	6,124
その他の包括損益	133,737	37,030	96,707

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他の包括損益累計額の内訳は次の通りであります。

	有価証券 正味未実現損益 (百万円)	外貨換算 調整勘定 (百万円)	デリバティブ 正味未実現損益 (百万円)	退職給付債務 調整額 (百万円)	その他の 包括損益累計額 (百万円)
平成20年3月31日現在の残高	50,463	53,609	18,410	42,773	64,329
当期増減額	43,713	188,712	47,589	19,447	299,461
平成21年3月31日現在の残高	6,750	242,321	65,999	62,220	363,790
当期増減額	27,058	37,839	23,142	6,083	94,122
平成22年3月31日現在の残高	33,808	204,482	42,857	56,137	269,668

15 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいておりま  
す。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
分子項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目 - 当社株主に帰属する当期純利益(百万円)	111,208	95,312
分母項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,461,389	1,736,463,624
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	64.04	54.89

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 16 セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

各セグメントの主な取引内容は以下の通りであります。

- 食料 : 国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。
- ライフスタイル : 国内及び海外において、衣料・フットウェア・インテリア・雑貨・事務機器・フィットネス機器・タイヤ等、ライフスタイル分野において幅広い商品を取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。
- 紙パルプ : 国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。
- 化学品 : 国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東・南西アジアを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。
- エネルギー : 国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。
- 金属資源 : 国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。
- 輸送機 : 国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械や、自動車生産設備につき、輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。
- 電力・インフラ : 国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送变电設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。
- プラント・船舶・産業機械 : 国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、紙パルプ機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。

- 開発建設 : 分譲マンション「グランスイート」シリーズの開発を主力とする国内住宅事業に加え、海外における住宅・オフィスビル等の不動産開発事業、REIT・ファンド向け収益型不動産の仲介・開発事業等、不動産に関する事業を幅広く展開しております。
- 金融・物流・情報 : 国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介業等に取り組んでおります。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、データセンター事業の他、モバイル端末販売事業、ICタグ・RFID事業、BPO等、幅広い分野に取り組んでおります。新規分野では排出権への取り組み等も行っております。
- 鉄鋼製品 : 国内及び海外において、運営している伊藤忠丸紅鉄鋼等の鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。
- 海外支店・現地法人 : 北米、欧州をはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフスタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	1,569,078	470,190	653,254	777,276	2,868,443
セグメント間内部売上高	52,425	20,167	23,682	33,282	4,331
合計	1,621,503	490,357	676,936	810,558	2,872,774
売上総利益	113,679	32,293	42,749	30,144	92,359
持分法による投資損益	25,704	29	2,503	3,127	254
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失( )	19,365	4,033	6,194	5,200	52,045
セグメントに対応する資産	594,420	146,909	405,066	150,950	538,300
減価償却費等	7,151	2,121	9,531	449	37,821
資本的支出	11,572	589	6,041	330	67,514

	金属資源 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)
売上高					
対外部売上高	853,974	583,613	479,096	758,002	139,371
セグメント間内部売上高	55,667	43,175	1,404	72,906	550
合計	909,641	626,788	480,500	830,908	139,921
売上総利益	34,248	46,789	50,143	25,156	23,000
持分法による投資損益	11,343	2,807	11,475	5,876	459
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失( )	21,602	4,430	11,528	7,149	3,688
セグメントに対応する資産	375,686	213,777	511,573	319,638	326,393
減価償却費等	3,101	2,889	13,396	1,829	2,108
資本的支出	4,613	2,121	10,535	5,022	56,170

	金融・物流・ 情報 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
対外部売上高	317,120	964	989,301	2,385	10,462,067
セグメント間内部売上高	9,798	53	455,151	772,591	
合計	326,918	1,017	1,444,452	770,206	10,462,067
売上総利益	51,918	1,017	110,503	9,195	644,803
持分法による投資損益	622	13,908	1,043	213	21,973
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失( )	3,368	14,933	16,302	12,523	111,208
セグメントに対応する資産	228,068	89,855	458,198	348,476	4,707,309
減価償却費等	3,751		4,687	3,334	92,168
資本的支出	3,718		9,454	1,423	179,102



当連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフスタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	1,555,952	360,582	531,726	589,050	1,907,734
セグメント間内部売上高	35,282	15,414	13,905	63,325	7,219
合計	1,591,234	375,996	545,631	652,375	1,914,953
売上総利益	108,755	30,727	33,253	22,573	44,683
持分法による投資損益	8,184	102	333	3,015	729
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失( )	2,116	3,573	727	6,336	37,646
セグメントに対応する資産	588,552	134,360	364,595	175,336	615,043
減価償却費等	7,522	2,294	9,406	485	28,716
資本的支出	12,323	459	5,894	222	27,113

	金属資源 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)
売上高					
対外部売上高	629,608	390,463	320,700	551,821	101,699
セグメント間内部売上高	41,466	21,847	1,001	26,317	553
合計	671,074	412,310	321,701	578,138	102,252
売上総利益	19,912	33,136	26,387	21,743	22,633
持分法による投資損益	13,584	2,103	15,969	842	454
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失( )	14,626	1,090	18,700	3,356	2,056
セグメントに対応する資産	423,686	196,534	416,930	293,348	317,623
減価償却費等	3,983	2,397	3,665	1,578	2,076
資本的支出	2,891	1,089	1,301	8,679	18,314

	金融・物流・ 情報 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
対外部売上高	270,323	518	749,249	5,630	7,965,055
セグメント間内部売上高	9,053	31	577,018	812,431	
合計	279,376	549	1,326,267	806,801	7,965,055
売上総利益	45,934	549	91,381	9,993	491,673
持分法による投資損益	75	628	491	15	28,864
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失( )	3,437	591	8,183	1,831	95,312
セグメントに対応する資産	213,541	92,492	492,140	262,392	4,586,572
減価償却費等	3,991		4,108	4,152	74,373
資本的支出	3,161		6,015	382	87,843

- (注) 1 当連結会計年度より、「金融・物流・情報・新機能」を「金融・物流・情報」に名称変更しております。
- 2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。
- 4 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメント

に配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	2,610,827	2,345,866
米国	767,071	585,695
英国	146,750	104,816
その他	477,651	243,592
計	4,002,299	3,279,969

（注）収益は、当社及び連結子会社の所在地に基づいて集計しております。

長期性資産

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	460,064	457,742
米国	190,231	178,316
インドネシア	121,471	118,899
その他	190,745	172,390
計	962,511	927,347

商品別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
機械	707,691	465,217
エネルギー	222,134	164,691
金属	480,030	369,666
化学品	833,168	658,357
物資	292,359	211,279
食料	1,070,216	1,087,328
繊維	277,559	221,035
開発建設	119,142	102,396
計	4,002,299	3,279,969

（注）特定の顧客への収益の集中はありません。

## 17 外貨の換算

その他の損益 - 純額に含まれる為替差損益（純額）は前連結会計年度は6,613百万円（為替差損）、当連結会計年度は6,411百万円（為替差損）であります。なお、為替差損益（純額）には、高インフレ経済国に所在する連結子会社の財務諸表を日本円に再測定することにより発生する換算損益が含まれております。

## 18 金融商品

### 金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

### 現金及び現金同等物並びに定期預金：

現金及び現金同等物並びに定期預金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

### 有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資：

市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の連結貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券及び負債証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のそれぞれの帳簿価額197,092百万円及び196,284百万円は取得原価であり、公正価値はこれを下回っていないものと考えております。

上記の投資額のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は129,251百万円及び124,035百万円であります。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のそれぞれの帳簿価額は126,727百万円及び123,628百万円であります。

負債証券及び市場性のある有価証券の連結貸借対照表上の帳簿価額と公正価値は、連結財務諸表に対する注記4に記載しております。

### 長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権：

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

### 短期借入金：

短期借入金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

### 長期債務：

長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。なお、長期債務は長期借入金・社債及び長期営業債務等により構成されております。長期営業債務等の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のそれぞれの帳簿価額は206,358百万円及び137,326百万円であります。

### 金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。

### 為替予約：

為替予約の公正価値は期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

### 商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期借入金・社債には、一年以内に期限の到来するものを含めております。

前連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権(貸倒引当金控除後)	95,257	94,640
長期借入金・社債( )	2,291,762	2,287,358
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	14,896	14,896
為替予約等	18,320	18,320
商品先物・先渡等	74,274	74,274
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ( )	5,447	5,447
為替予約等( )	20,727	20,727
商品先物・先渡等( )	78,196	78,196

当連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権(貸倒引当金控除後)	96,685	95,972
長期借入金・社債( )	2,203,735	2,207,984
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	17,017	17,017
為替予約等	10,772	10,772
商品先物・先渡等	94,058	94,058
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ( )	4,446	4,446
為替予約等( )	8,559	8,559
商品先物・先渡等( )	91,902	91,902

## 19 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>資 産</b>								
現金同等物及び定期預金	-	140,187	-	140,187	-	128,000	-	128,000
有価証券	28	2	921	951	19	543	3,181	3,743
投資有価証券	176,657	584	25,679	202,920	198,989	174	28,273	227,436
デリバティブ取引								
金利取引	-	14,896	-	14,896	-	17,017	-	17,017
為替取引	-	18,320	-	18,320	-	10,772	-	10,772
商品取引	27,612	45,916	574	74,102	19,361	74,176	519	94,056
信用取引	-	-	172	172	-	-	2	2
<b>負 債 ( )</b>								
デリバティブ取引								
金利取引	-	5,447	-	5,447	-	4,446	-	4,446
為替取引	-	20,727	-	20,727	-	8,559	-	8,559
商品取引	32,280	41,875	398	74,553	16,855	72,328	1,447	90,630
信用取引	-	-	3,643	3,643	-	-	1,272	1,272

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は、市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている現金同等物及び定期預金は主に譲渡性預金であります。有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ及び為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に信用リスク及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にマーケットアプローチで評価しております。

なお、当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を四半期末毎に認識することとしております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が定期的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前連結会計年度

	有価証券及び 投資有価証券		デリバティブ取引	
	有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債( ))	1,219	22,132	53	3,320
損益	40	697	2,074	149
その他の包括損益	52	103	29	2
購入・売却・決済等	206	752	1,922	-
レベル3への振替	-	4,893	-	-
前連結会計年度末残高(資産/負債( ))	921	25,679	176	3,471
資産及び負債に係る前連結会計年度の損益	-	612	199	149

当連結会計年度

	有価証券及び 投資有価証券		デリバティブ取引	
	有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債( ))	921	25,679	176	3,471
損益	174	82	550	2,343
その他の包括損益	34	68	20	1
購入・売却・決済等	2,468	2,744	1,674	141
レベル3への振替	-	-	-	-
当連結会計年度末残高(資産/負債( ))	3,181	28,273	928	1,270
資産及び負債に係る当連結会計年度の損益	174	82	942	2,343

上記の資産及び負債に係る損益は、連結損益計算書上、有価証券及び投資有価証券に係る損益は「有価証券評価損」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「その他の損益-純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

前連結会計年度において、当社及び連結子会社が非定期的に公正価値により測定している金融資産は次の通りであります。

	前連結会計年度に おける公正価値の測定値	
	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産 投資有価証券及び関連会社に対する投資	46,424	46,424

当連結会計年度において、当社及び連結子会社が非経常的に公正価値により測定している資産は次の通りであります。

	当連結会計年度における公正価値の測定値	
	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産		
投資有価証券及び関連会社に対する投資	50,536	50,536
賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産	12,330	12,330

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額で計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、一時的ではないと判断される価値の下落がある場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動がある場合には、継続保有持分を公正価値で再測定しております。これらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ純額で33,222百万円及び9,695百万円の評価損を計上しております。

非経常的に公正価値により測定される非金融資産は、主に賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産があります。賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討の上で、減損が必要と判断される場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。これらの結果、当連結会計年度において13,322百万円の評価損を計上しております。

これらの公正価値の評価技法は、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプットとして割引キャッシュ・フロー法等を用いて行っております。



## 20 デリバティブ取引及びヘッジ活動

### リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品等に係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引（ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む）を行っております。また、これらヘッジ目的のデリバティブ取引の他に、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。さらに当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスターネットティング契約を交わしております。マスターネットティング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

### 為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。さらに、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

### 金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

### 商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

### 公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップの想定元本は754,656百万円であり、外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値をヘッジするための通貨スワップの想定元本は18,220百万円であります。また、当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社が公正価値ヘッジとして保有する主な商品先物・先渡（数量）は大豆（6,455千トン）、アルミニウム（411千トン）、砂糖（1,066千トン）等であります。

### キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、875百万円（損失）であります。

当連結会計年度末現在、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は123ヶ月であります。

当連結会計年度末現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップの想定元本は371,675百万円であります。また、当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社がキャッシュ・フローヘッジとして保有する主な商品先物・先渡（数量）はコーヒー（60千トン）等であり、為替予約の金額は192,639百万円であります。

#### 在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、主に為替予約を利用しております。前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在において当社が保有する、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするための為替予約の金額は255,697百万円であります。

#### デリバティブ取引の公正価値

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

#### 前連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	前連結会計年度末		前連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	35	未払費用及びその他の流動負債	1,087
	その他の資産	14,851	長期債務	3,630
為替取引	現金及び現金同等物	794	短期借入金	813
	定期預金	3,393	未払費用及びその他の流動負債	14,322
	売掛金	452	長期債務	15,706
	前払費用及びその他の流動資産	11,747		-
	その他の資産	5,759		-
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	16,687	未払費用及びその他の流動負債	20,696
	その他の資産	964	長期債務	3,994
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		54,682		60,248
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	その他の資産	10	未払費用及びその他の流動負債	5
		-	長期債務	725
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	739	未払費用及びその他の流動負債	1,034
	その他の資産	295	長期債務	295
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	56,451	未払費用及びその他の流動負債	49,863
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	172	未払費用及びその他の流動負債	3
		-	長期債務	3,640
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		57,667		55,565
デリバティブ取引 合計		112,349		115,813

当連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	当連結会計年度末		当連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	111 16,905	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	578 3,377
為替取引	現金及び現金同等物 定期預金 売掛金 前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	13 3,428 108 7,404 1,790	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	2,699 13,836 - -
商品取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	16,301 2,408	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	16,113 434
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		48,468		37,037
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	1	未払費用及びその他の流動負債	3
為替取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	- 1,287 503	長期債務 未払費用及びその他の流動負債 長期債務	488 1,815 503
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	75,347	未払費用及びその他の流動負債	74,083
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	2	長期債務	1,272
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		77,140		78,164
デリバティブ取引 合計		125,608		115,201

(注) ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。

非デリバティブ金融商品については、期末日(前連結会計年度末の公正価値については前連結会計年度末日)の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

前第4四半期連結会計期間

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第4四半期 連結会計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	2,818
為替取引	その他の損益 - 純額	4,209
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,386
合計		2,777

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第4四半期 連結会計期間 (百万円)		前第4四半期 連結会計期間 (百万円)
金利取引	1,793	支払利息	318
為替取引	5,063	その他の損益 - 純額	790
商品取引	4,956	商品の販売等に係る原価	2,796
合計	1,900		1,688

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第4四半期 連結会計期間 (百万円)		前第4四半期 連結会計期間 (百万円)
為替取引	270		-
合計	270		-

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第4四半期 連結会計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,505
その他の取引	その他の損益 - 純額	250
合計		1,755

当連結会計年度

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当連結会計年度 (百万円)
金利取引	支払利息	2,238
為替取引	その他の損益 - 純額	1,048
商品取引	商品の販売等に係る原価	6,898
合計		8,088

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)
金利取引	1,131	支払利息	1,640
為替取引	2,301	その他の損益 - 純額	5,912
商品取引	1,832	商品の販売等に係る原価	4,254
合計	662		3,298

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)
為替取引	12,967	有価証券評価損 その他の損益 - 純額 持分法による投資損益	11 67 59
合計	12,967		115

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当連結会計年度 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,809
その他の取引	その他の損益 - 純額	1,137
合計		2,946

信用リスク関連の偶発的事象

当社及び一部の連結子会社が保有するデリバティブ取引には、主要格付機関による当社の格付けを投資適格に保つことを条件とする契約が含まれております。当社の格付けが投資不適格に引き下げられた場合、デリバティブの取引相手は当社及び一部の連結子会社の負債ポジションに対して即時決済もしくは担保の提供等を要求することができます。当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社が保有するデリバティブ取引の負債ポジションのうち、信用リスク関連の偶発的事象の対象となるデリバティブ取引の公正価値は2,383百万円であります。当連結会計年度末現在において、当社及び一部の連結子会社が、これらの契約に含まれた信用リスク関連の偶発的事象が引き起こされた場合に取引相手から提供を要求される追加担保資産の公正価値は873百万円であります。

クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品の保有（以下「クレジット・デリバティブ取引」という。）を行っております。これらのクレジット・デリバティブ取引における参照資産は主に社債や借入金であり、これらの中には、昨今の金融情勢の影響により、格付けが投資不適格となっているものもありますが、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末現在においてこれらのクレジット・デリバティブ取引を時価評価の上、損益に含めております。将来、これらの参照資産について債務不履行が起きた場合には、当社及び一部の連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合がありますが、当社が知る限りにおいて、これらの影響は限定的と考えております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社のクレジット・デリバティブ取引の最大将来支払額は10,137百万円及び9,648百万円であり、公正価値は2,544百万円（負債）及び194百万円（資産）であります。これらの取引において、当社及び一部の連結子会社は第三者に対する遡及権を有しておりません。

## 21 信用危険の集中

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、世界のあらゆる地域で資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、その営業活動は多岐にわたっております。従いまして、その取引先あるいは投資先について重大な信用危険の集中はないものと考えております。また、当社及び連結子会社は必要に応じ担保を要求しております。

## 22 リース取引

## 貸手側

当社及び一部の連結子会社は、直接金融リースに該当する取引として、産業用機器、事務機器、その他の資産の賃貸を行っております。

直接金融リースの純投資額は連結貸借対照表の営業債権及び長期営業債権に含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の残高は次の通りであります。

	前連結会計年度末 金額（百万円）	当連結会計年度末 金額（百万円）
将来最低受取りリース料総額	34,781	40,202
控除：未稼得利益	6,205	6,946
純投資額	28,576	33,256

当連結会計年度末現在における直接金融リース契約に係る年度別の将来最低受取りリース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額（百万円）
平成22年度	13,084
平成23年度	10,537
平成24年度	7,504
平成25年度	4,567
平成26年度	1,900
平成27年度以降	2,610
合計	40,202

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、鉄道貨車、オフィスビル、トラクター、その他の資産の賃貸を行っております。これらの資産の取得価額及び減価償却累計額は連結貸借対照表に記載しております。当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低受取りリース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額（百万円）
平成22年度	8,027
平成23年度	5,677
平成24年度	4,505
平成25年度	3,672
平成26年度	2,337
平成27年度以降	6,577
合計	30,795

**借手側**

当社及び一部の連結子会社は、キャピタル・リースに該当する取引として、機械装置、事務機器、その他の資産の賃借を行っております。これらの資産の取得価額及び減価償却累計額は当連結会計年度末現在、それぞれ26,185百万円及び14,924百万円であり、主に連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。当連結会計年度末現在におけるキャピタル・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料及びリース債務は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成22年度	3,633
平成23年度	2,846
平成24年度	2,331
平成25年度	2,451
平成26年度	1,567
平成27年度以降	3,859
最低支払リース料総額	16,687
控除：利息相当額	2,906
最低支払リース料(現在価値)	13,781

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、オフィスビル、船舶、トレーラー、その他の資産の賃借を行っております。これらのリースに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における支払リース料はそれぞれ、20,889百万円及び19,705百万円であります。当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成22年度	16,494
平成23年度	13,294
平成24年度	11,243
平成25年度	8,629
平成26年度	6,603
平成27年度以降	24,508
合計	80,771

なお、転貸リースに伴う上記最低支払リース料に対応する最低受取リース料に重要性はありません。



## 23 約定及び偶発債務

当社及び連結子会社は、金属資源関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。当連結会計年度末現在における長期購入契約の残高は約822,000百万円であり、契約上の受渡は平成34年までの期間にわたっております。また、当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在の未履行投融資残高は、約34,000百万円であります。

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における保証総額は、それぞれ184,165百万円及び243,324百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ100,168百万円及び138,947百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度に関わらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ31,089百万円及び27,654百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ23,271百万円及び23,833百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、平成49年に期日を迎えます。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,664百万円及び2,308百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。当連結会計年度末現在において、連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かで見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における輸出手形割引残高は、それぞれ14,205百万円及び10,106百万円あります。当該手形が決済されなかった場合、当社及び連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当連結会計年度末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものはありません。

## 24 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、資産運用及び不動産開発等を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。これらの変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における連結貸借対照表上の資産及び負債の金額と区分は次の通りであります。これらの負債は主に資産の購入に充てられたノンリコースローンであります。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、一部の変動持分事業体を除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。当社は一部の変動持分事業体に対し、債務の保証を行っておりますが、その保証債務残高は重要ではありません。

連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産及び負債	前連結会計年度末	当連結会計年度末
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
現金及び現金同等物	8,161	6,756
売掛金	22,044	37
投資有価証券及びその他の投資	8,363	8,555
賃貸固定資産 - 減価償却累計額控除後	5,154	21,534
土地	49,860	37,875
その他	6,620	20,538
合計	100,202	95,295
負債の部		
買掛金	16,988	-
長期債務	32,688	34,830
その他	6,852	8,787
合計	56,528	43,617

なお、連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産合計の変動のうち、前連結会計年度における変動持分事業体に係る連結判定の変更によるものは、16,131百万円の減少であり、これは主に、前連結会計年度において、電力事業持株会社の持分を売却したことにより、当該電力事業持株会社に連結されていた変動持分事業体が、当社の連結対象から除外されたことによるものであります。当連結会計年度における変動持分事業体に係る連結判定の変更によるものではありません。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を有している変動持分事業体、及び設立・発起に関与している変動持分事業体があります。

当社及び連結子会社は、融資事業、リース事業等を目的とするこれらの変動持分事業体に対して、投資又は融資等により、重要な変動持分を所有あるいは設立・発起に関与した者として変動持分を所有しております。

当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における総資産額は503,760百万円及び485,528百万円です。これらの変動持分事業体に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の連結貸借対照表における変動持分の金額と区分、及び想定最大損失額は次の通りであります。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

連結貸借対照表上の変動持分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
投資有価証券及びその他の投資	9,662	3,446
長期営業債権及び長期貸付金	16,481	14,652
合計	26,143	18,098

想定最大損失額	前連結会計年度末	当連結会計年度末
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
投資有価証券及びその他の投資		
投資有価証券	1,652	696
出資金	8,010	2,750
長期営業債権及び長期貸付金	16,481	14,652
リース契約	12,428	18,348
合計	38,571	36,446

## 25 後発事象

当連結会計年度末の翌日から、平成22年6月25日の当有価証券報告書提出までの事象及び取引を評価しております。

平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年3月31日現在の株主に対し、1株当たり5円、総額8,683百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は平成22年6月4日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記10に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記10に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
収 益 (百万円)	767,377	891,732	809,622	811,238
法人税等及び非支配持分帰属 損益前利益 (百万円)	43,490	40,311	31,297	51,329
当社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	26,841	23,587	20,110	24,774
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (円)	15.46	13.58	11.58	14.27

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	231,075	188,361
受取手形	7,601	12,202
売掛金	466,976	422,165
有価証券	140,395	131,722
商品	52,830	44,747
販売用不動産	63,123	50,491
未着商品	20,036	19,190
前渡金	85,973	72,166
前払費用	3,944	3,189
繰延税金資産	33,523	13,279
未収入金	41,712	48,029
未収収益	11,210	12,842
短期貸付金	15,155	16,623
関係会社短期貸付金	214,039	121,833
その他	30,077	40,209
貸倒引当金	5,308	5,844
流動資産合計	1,412,361	1,191,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,718	65,322
減価償却累計額	33,441	34,970
建物（純額）	30,277	30,352
構築物	9,198	9,489
減価償却累計額	7,550	7,740
構築物（純額）	1,648	1,749
機械及び装置	5,748	5,629
減価償却累計額	3,277	3,182
機械及び装置（純額）	2,471	2,447
車両運搬具	645	631
減価償却累計額	435	454
車両運搬具（純額）	210	177
工具、器具及び備品	3,717	3,686
減価償却累計額	2,346	2,351
工具、器具及び備品（純額）	1,371	1,335
土地	97,242	99,726
有形固定資産合計	133,219	135,786
無形固定資産		
のれん	11	-
借地権	75	75
ソフトウェア	5,079	3,879
電話加入権	50	50
その他	698	1,210
無形固定資産合計	5,913	5,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 245,646	1 263,000
関係会社株式	1 1,045,852	1 1,038,419
その他の関係会社有価証券	24,521	25,756
出資金	5,737	3,970
関係会社出資金	37,983	40,663
長期貸付金	19,501	13,093
従業員に対する長期貸付金	30	32
関係会社長期貸付金	167,679	147,793
固定化営業債権	2 40,170	2 36,891
長期前払費用	2,739	1,810
前払年金費用	50,361	38,196
繰延税金資産	82,209	57,470
その他	30,904	19,697
貸倒引当金	79,498	42,599
投資損失引当金	7,070	9,794
投資その他の資産合計	1,666,764	1,634,397
固定資産合計	1,805,896	1,775,397
繰延資産		
社債発行費	347	724
繰延資産合計	347	724
資産合計	3,218,604	2,967,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	122,271	110,091
買掛金	313,071	300,241
短期借入金	421,416	320,872
コマーシャル・ペーパー	55,000	-
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
リース債務	102	146
未払金	6,991	7,192
未払費用	20,206	16,786
未払法人税等	766	638
前受金	76,780	57,529
預り金	56,258	68,891
前受収益	3,025	2,396
工事損失引当金	-	1,186
その他	22,498	18,145
流動負債合計	1,163,384	954,113
固定負債		
社債	210,000	255,000
長期借入金	1,342,709	1,217,127
リース債務	146	261
債務保証損失引当金	11,517	17,912
その他	20,877	10,055
固定負債合計	1,585,249	1,500,355
負債合計	2,748,633	2,454,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,516	37,515
資本剰余金合計	128,589	128,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,094	74,702
利益剰余金合計	66,094	74,702
自己株式	592	623
株主資本合計	456,777	465,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,923	29,968
繰延ヘッジ損益	5,271	17,536
評価・換算差額等合計	13,194	47,504
純資産合計	469,971	512,857
負債純資産合計	3,218,604	2,967,325

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,806,995	4,478,405
売上原価		
商品期首たな卸高	149,854	115,953
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 5,647,416	<sup>1</sup> 4,349,408
合計	5,797,270	4,465,361
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 115,953	<sup>2</sup> 95,238
商品売上原価	5,681,317	<sup>3</sup> 4,370,123
売上総利益	125,678	108,282
販売費及び一般管理費		
役員報酬	984	928
従業員給料及び手当	22,954	22,205
従業員賞与	14,969	12,376
退職金	54	54
退職給付費用	9,051	11,455
福利厚生費	6,190	6,132
旅費及び交通費	7,040	4,600
通信費	890	761
交際費	2,050	1,422
広告宣伝費	2,692	2,221
支払手数料	3,657	3,090
業務委託費	22,816	23,033
租税公課	<sup>3</sup> 2,047	2,046
事務用消耗品費	491	377
賃借料	906	667
地代家賃	2,125	2,108
調査研究費	3,882	2,229
減価償却費	5,041	5,043
貸倒引当金繰入額	-	2,905
雑費	5,817	4,606
販売費及び一般管理費合計	113,656	108,258
営業利益	12,022	24
営業外収益		
受取利息	12,593	7,998
有価証券利息	1,241	1,438
受取配当金	80,687	79,591
雑収入	13,387	8,524
営業外収益合計	107,908	97,551



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,881	19,131
社債利息	3,371	2,875
為替差損	-	3,357
雑支出	10,797	7,950
営業外費用合計	41,049	33,313
経常利益	78,881	64,262
特別利益		
固定資産売却益	4 63	4 146
投資有価証券売却益	7,924	9,824
関係会社株式売却益	6,940	1,353
その他	2,460	540
特別利益合計	17,387	11,863
特別損失		
固定資産売却損	4 212	4 51
投資有価証券売却損	147	265
関係会社株式売却損	2,585	45
投資有価証券評価損	39,168	13,831
関係会社株式評価損	30,426	17,861
関係会社事業損失引当金繰入額	5 8,530	5 11,837
減損損失	6 6,607	5
特別損失合計	87,675	43,895
税引前当期純利益	8,593	32,230
法人税、住民税及び事業税	2,550	50
法人税等調整額	11,133	12,284
法人税等合計	8,583	12,334
当期純利益	10	19,896

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	262,686	262,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,686	262,686
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	91,073	91,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,073	91,073
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	37,523	37,516
当期変動額		
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	37,516	37,515
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	90,399	66,094
当期変動額		
剰余金の配当	24,315	11,288
当期純利益	10	19,896
当期変動額合計	24,305	8,608
当期末残高	66,094	74,702
<b>自己株式</b>		
前期末残高	526	592
当期変動額		
自己株式の取得	119	36
自己株式の処分	53	5
当期変動額合計	66	31
当期末残高	592	623
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	481,155	456,777
当期変動額		
剰余金の配当	24,315	11,288
当期純利益	10	19,896
自己株式の取得	119	36
自己株式の処分	46	4
当期変動額合計	24,378	8,576
当期末残高	456,777	465,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,716	7,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,793	22,045
当期変動額合計	34,793	22,045
当期末残高	7,923	29,968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,016	5,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,745	12,265
当期変動額合計	12,745	12,265
当期末残高	5,271	17,536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,732	13,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,538	34,310
当期変動額合計	47,538	34,310
当期末残高	13,194	47,504
純資産合計		
前期末残高	541,887	469,971
当期変動額		
剰余金の配当	24,315	11,288
当期純利益	10	19,896
自己株式の取得	119	36
自己株式の処分	46	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,538	34,310
当期変動額合計	71,916	42,886
当期末残高	469,971	512,857

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法ないし個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産 時価法によっております。</p>	<p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産 同左</p>
2 たな卸資産以外の資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券：時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。            満期保有目的債券：償却原価法によっております。            子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。            その他有価証券            （時価のあるもの）：当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。            （時価のないもの）：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ：時価法によっております。</p> <p>(3) 金銭の信託：保有目的に応じ、有価証券に準じた評価基準を適用しております。</p>	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券：同左             満期保有目的債券：同左             子会社株式及び関連会社株式：同左             その他有価証券            （時価のあるもの）：同左             （時価のないもの）：同左</p> <p>(2) デリバティブ：同左</p> <p>(3) 金銭の信託：同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の資産（丸紅多摩センター及び東京本社ビル等）については、定額法によっております。耐用年数については、主なものとして、建物が2～50年であります。 なお、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、償還期限までの期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の実質価額が低下している場合、回復可能性を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（89,084百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により、退職給付費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事について、翌事業年度以降の損失発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に、繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理を適用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を適用しております。なお、為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについては振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に為替変動、金利変動、価格変動等の市場リスクを、為替予約取引、金利スワップ、商品先物取引等により個別又は包括にヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引部課の所属する部門毎にリスク管理方針を作成し、為替、金利、商品等のリスクを必要に応じてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における取崩額は39百万円であり、累積額は550百万円であります。</p> <p>(3) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における取崩額は107百万円であり、累積額は583百万円であります。</p> <p>(3) 連結納税制度 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>従来、工事進行基準は一定の金額・工期の基準を満たす工事契約について適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資その他の資産の「貸倒引当金」に「投資損失引当金」を含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「投資損失引当金」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金」に含まれている「投資損失引当金」の金額は8,774百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より以下の勘定科目につき表示方法を変更しております。</p> <p>前事業年度は、「家賃地代及び光熱費」に「地代家賃」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「地代家賃」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「家賃地代及び光熱費」に含まれている「地代家賃」の金額は2,129百万円であります。また、前事業年度において「家賃地代及び光熱費」に含めて表示しておりました「光熱費」につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度は、「投資有価証券売却益」に「関係会社株式売却益」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「関係会社株式売却益」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」に含まれている「関係会社株式売却益」の金額は1,206百万円であります。</p> <p>前事業年度は、「投資有価証券売却損」に「関係会社株式売却損」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「関係会社株式売却損」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却損」に含まれている「関係会社株式売却損」の金額は318百万円であります。</p> <p>前事業年度は、「投資有価証券及び関係会社株式評価損」として表示しておりましたが、当事業年度より「投資有価証券評価損」、「関係会社株式評価損」として区分表示しております。前事業年度の「投資有価証券評価損」、「関係会社株式評価損」の金額はそれぞれ、14,546百万円、20,369百万円であります。</p> <p>前事業年度の「関係会社貸倒損失等」は、当事業年度より「関係会社事業損失引当金繰入額」に名称変更しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「流動負債」の「買掛金」に含めて表示しておりました「工事損失引当金」について、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「買掛金」に含まれている「工事損失引当金」の金額は1,203百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「為替差損」であり、営業外費用の「雑支出」に698百万円を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">144,337</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">79,057</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">44,471</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">48,290</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">33,837</td></tr> </table> <p>その他の資産の主な内訳は、未収入金及び固定化営業債権であります。</p> <p>2 1のうち、債務の担保に供している資産 [差入資産の種類]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">196,756</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,870</td></tr> </table> <p>[債務の種類]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,107</td></tr> </table> <p>3 1のうち、取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">8,927</td></tr> </table> <p>4 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権のうち担保等による回収見込額は20億円であります。</p>	受取手形	126	売掛金	144,337	未収入金	-	その他の資産	79,057	支払手形	44,471	買掛金	48,290	預り金	33,837	定期預金	-	売掛金	114	短期貸付金	5,000	投資有価証券及び関係会社株式	196,756	計	201,870	買掛金	-	その他の流動負債	5,000	長期借入金 (一年以内返済分を含む)	107	計	5,107	投資有価証券及び関係会社株式	8,927	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">123,684</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">32,739</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">38,594</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">39,144</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">57,766</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">47,757</td></tr> </table> <p>その他の資産の主な内訳は、固定化営業債権及び未着商品であります。</p> <p>2 1のうち、債務の担保に供している資産 [差入資産の種類]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">202,605</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,986</td></tr> </table> <p>[債務の種類]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,381</td></tr> </table> <p>なお、担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p> <p>3 1のうち、取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">10,044</td></tr> </table> <p>4 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権のうち担保等による回収見込額は18億円であります。</p>	受取手形	190	売掛金	123,684	未収入金	32,739	その他の資産	38,594	支払手形	39,144	買掛金	57,766	預り金	47,757	定期預金	381	売掛金	-	短期貸付金	5,000	投資有価証券及び関係会社株式	202,605	計	207,986	買掛金	381	その他の流動負債	5,000	長期借入金 (一年以内返済分を含む)	-	計	5,381	投資有価証券及び関係会社株式	10,044
受取手形	126																																																																				
売掛金	144,337																																																																				
未収入金	-																																																																				
その他の資産	79,057																																																																				
支払手形	44,471																																																																				
買掛金	48,290																																																																				
預り金	33,837																																																																				
定期預金	-																																																																				
売掛金	114																																																																				
短期貸付金	5,000																																																																				
投資有価証券及び関係会社株式	196,756																																																																				
計	201,870																																																																				
買掛金	-																																																																				
その他の流動負債	5,000																																																																				
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	107																																																																				
計	5,107																																																																				
投資有価証券及び関係会社株式	8,927																																																																				
受取手形	190																																																																				
売掛金	123,684																																																																				
未収入金	32,739																																																																				
その他の資産	38,594																																																																				
支払手形	39,144																																																																				
買掛金	57,766																																																																				
預り金	47,757																																																																				
定期預金	381																																																																				
売掛金	-																																																																				
短期貸付金	5,000																																																																				
投資有価証券及び関係会社株式	202,605																																																																				
計	207,986																																																																				
買掛金	381																																																																				
その他の流動負債	5,000																																																																				
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	-																																																																				
計	5,381																																																																				
投資有価証券及び関係会社株式	10,044																																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次の各会社の銀行借入等に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Marubeni Oil &amp; Gas (USA)</td> <td style="text-align: right;">66,895</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Aviation Services</td> <td style="text-align: right;">22,471</td> </tr> <tr> <td>( " ) Daishowa-Marubeni International</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Petroleum</td> <td style="text-align: right;">18,361</td> </tr> <tr> <td>( " ) Maruenergy Caribbean</td> <td style="text-align: right;">13,261</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni America</td> <td style="text-align: right;">12,383</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni North Sea</td> <td style="text-align: right;">11,100</td> </tr> <tr> <td>( " ) Midwest Railcar</td> <td style="text-align: right;">10,601</td> </tr> <tr> <td>( " ) MIECO</td> <td style="text-align: right;">10,511</td> </tr> <tr> <td>( " ) Mesaieed Power</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Europe</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> </tr> <tr> <td>( " ) Energy U.S.A.</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> </tr> <tr> <td>( " ) Team Energy</td> <td style="text-align: right;">7,361</td> </tr> <tr> <td>( " ) Energy North Sea</td> <td style="text-align: right;">5,894</td> </tr> <tr> <td>( " ) 丸紅紙パルプ販売</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Maquinarias Mexico</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td>Fujairah Asia Power</td> <td style="text-align: right;">11,705</td> </tr> <tr> <td>Peru LNG</td> <td style="text-align: right;">11,438</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発</td> <td style="text-align: right;">9,395</td> </tr> <tr> <td>その他(126社)</td> <td style="text-align: right;">78,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には重複による消去27,756百万円を含めております。</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>取引先の銀行借入等に対して、保証予約等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Marubeni America</td> <td style="text-align: right;">14,420</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Europe</td> <td style="text-align: right;">12,554</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Finance Holland</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Singapore</td> <td style="text-align: right;">5,390</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">7,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には重複による消去12,556百万円を含めております。</p> <p>複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>当事業年度より、取引先の仕入債務等に係る支払保証を含めております。</p>		百万円	(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)	66,895	( " ) Marubeni Aviation Services	22,471	( " ) Daishowa-Marubeni International	18,500	( " ) Marubeni Petroleum	18,361	( " ) Maruenergy Caribbean	13,261	( " ) Marubeni America	12,383	( " ) Marubeni North Sea	11,100	( " ) Midwest Railcar	10,601	( " ) MIECO	10,511	( " ) Mesaieed Power	8,915	( " ) Marubeni Europe	8,415	( " ) Energy U.S.A.	7,658	( " ) Team Energy	7,361	( " ) Energy North Sea	5,894	( " ) 丸紅紙パルプ販売	5,300	( " ) Marubeni Maquinarias Mexico	5,024	Fujairah Asia Power	11,705	Peru LNG	11,438	サハリン石油ガス開発	9,395	その他(126社)	78,702	計	343,890		百万円	(関係会社) Marubeni America	14,420	( " ) Marubeni Europe	12,554	( " ) Marubeni Finance Holland	8,150	( " ) Marubeni Singapore	5,390	その他(4社)	7,016	計	33,498	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次の各会社の銀行借入等に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Marubeni Oil &amp; Gas (USA)</td> <td style="text-align: right;">72,478</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Petroleum</td> <td style="text-align: right;">49,439</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni America</td> <td style="text-align: right;">33,806</td> </tr> <tr> <td>( " ) Minera Esperanza</td> <td style="text-align: right;">20,052</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Aviation Services</td> <td style="text-align: right;">19,928</td> </tr> <tr> <td>( " ) MIECO</td> <td style="text-align: right;">18,812</td> </tr> <tr> <td>( " ) Daishowa-Marubeni International</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni International Petroleum</td> <td style="text-align: right;">14,150</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni TAQA Caribbean</td> <td style="text-align: right;">12,335</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Europe</td> <td style="text-align: right;">10,627</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni North Sea</td> <td style="text-align: right;">10,514</td> </tr> <tr> <td>( " ) Midwest Railcar</td> <td style="text-align: right;">10,166</td> </tr> <tr> <td>( " ) Mesaieed Power</td> <td style="text-align: right;">8,444</td> </tr> <tr> <td>( " ) Energy U.S.A.</td> <td style="text-align: right;">6,764</td> </tr> <tr> <td>Peru LNG</td> <td style="text-align: right;">18,672</td> </tr> <tr> <td>Senoko Energy</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>Ruwais Power</td> <td style="text-align: right;">11,690</td> </tr> <tr> <td>Fujairah Asia Power</td> <td style="text-align: right;">11,087</td> </tr> <tr> <td>Maruenergy JPS (Cayman Islands)</td> <td style="text-align: right;">8,099</td> </tr> <tr> <td>Finance</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>その他(128社)</td> <td style="text-align: right;">101,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には重複による消去31,069百万円を含めております。</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>取引先の銀行借入等に対して、保証予約等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Marubeni America</td> <td style="text-align: right;">15,117</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Europe</td> <td style="text-align: right;">9,082</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Asean</td> <td style="text-align: right;">8,525</td> </tr> <tr> <td>( " ) Marubeni Hong Kong &amp; South China</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には重複による消去5,651百万円を含めております。</p> <p>複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>		百万円	(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)	72,478	( " ) Marubeni Petroleum	49,439	( " ) Marubeni America	33,806	( " ) Minera Esperanza	20,052	( " ) Marubeni Aviation Services	19,928	( " ) MIECO	18,812	( " ) Daishowa-Marubeni International	16,826	( " ) Marubeni International Petroleum	14,150	( " ) Marubeni TAQA Caribbean	12,335	( " ) Marubeni Europe	10,627	( " ) Marubeni North Sea	10,514	( " ) Midwest Railcar	10,166	( " ) Mesaieed Power	8,444	( " ) Energy U.S.A.	6,764	Peru LNG	18,672	Senoko Energy	12,875	Ruwais Power	11,690	Fujairah Asia Power	11,087	Maruenergy JPS (Cayman Islands)	8,099	Finance		その他(128社)	101,420	計	468,184		百万円	(関係会社) Marubeni America	15,117	( " ) Marubeni Europe	9,082	( " ) Marubeni Asean	8,525	( " ) Marubeni Hong Kong & South China	1,705	その他(4社)	2,285	計	32,144
	百万円																																																																																																																						
(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)	66,895																																																																																																																						
( " ) Marubeni Aviation Services	22,471																																																																																																																						
( " ) Daishowa-Marubeni International	18,500																																																																																																																						
( " ) Marubeni Petroleum	18,361																																																																																																																						
( " ) Maruenergy Caribbean	13,261																																																																																																																						
( " ) Marubeni America	12,383																																																																																																																						
( " ) Marubeni North Sea	11,100																																																																																																																						
( " ) Midwest Railcar	10,601																																																																																																																						
( " ) MIECO	10,511																																																																																																																						
( " ) Mesaieed Power	8,915																																																																																																																						
( " ) Marubeni Europe	8,415																																																																																																																						
( " ) Energy U.S.A.	7,658																																																																																																																						
( " ) Team Energy	7,361																																																																																																																						
( " ) Energy North Sea	5,894																																																																																																																						
( " ) 丸紅紙パルプ販売	5,300																																																																																																																						
( " ) Marubeni Maquinarias Mexico	5,024																																																																																																																						
Fujairah Asia Power	11,705																																																																																																																						
Peru LNG	11,438																																																																																																																						
サハリン石油ガス開発	9,395																																																																																																																						
その他(126社)	78,702																																																																																																																						
計	343,890																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
(関係会社) Marubeni America	14,420																																																																																																																						
( " ) Marubeni Europe	12,554																																																																																																																						
( " ) Marubeni Finance Holland	8,150																																																																																																																						
( " ) Marubeni Singapore	5,390																																																																																																																						
その他(4社)	7,016																																																																																																																						
計	33,498																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)	72,478																																																																																																																						
( " ) Marubeni Petroleum	49,439																																																																																																																						
( " ) Marubeni America	33,806																																																																																																																						
( " ) Minera Esperanza	20,052																																																																																																																						
( " ) Marubeni Aviation Services	19,928																																																																																																																						
( " ) MIECO	18,812																																																																																																																						
( " ) Daishowa-Marubeni International	16,826																																																																																																																						
( " ) Marubeni International Petroleum	14,150																																																																																																																						
( " ) Marubeni TAQA Caribbean	12,335																																																																																																																						
( " ) Marubeni Europe	10,627																																																																																																																						
( " ) Marubeni North Sea	10,514																																																																																																																						
( " ) Midwest Railcar	10,166																																																																																																																						
( " ) Mesaieed Power	8,444																																																																																																																						
( " ) Energy U.S.A.	6,764																																																																																																																						
Peru LNG	18,672																																																																																																																						
Senoko Energy	12,875																																																																																																																						
Ruwais Power	11,690																																																																																																																						
Fujairah Asia Power	11,087																																																																																																																						
Maruenergy JPS (Cayman Islands)	8,099																																																																																																																						
Finance																																																																																																																							
その他(128社)	101,420																																																																																																																						
計	468,184																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
(関係会社) Marubeni America	15,117																																																																																																																						
( " ) Marubeni Europe	9,082																																																																																																																						
( " ) Marubeni Asean	8,525																																																																																																																						
( " ) Marubeni Hong Kong & South China	1,705																																																																																																																						
その他(4社)	2,285																																																																																																																						
計	32,144																																																																																																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
<p>平成18年4月より国内子会社等の資金調達を本社に一元化しており、国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービスに対し、当社はその必要資金の融資を行っております。当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス向けの「関係会社貸付金」等のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービスとの契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。</p>		<p>平成18年4月より国内子会社等の資金調達を本社に一元化しており、国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービスに対し、当社はその必要資金の融資を行っております。当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス向けの「関係会社貸付金」等のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービスとの契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。</p>	
	百万円		百万円
丸紅フーズインベストメント	39,040	丸紅フーズインベストメント	40,920
丸紅不動産	35,299	丸紅不動産	32,700
丸紅リテールインベストメント	19,108	丸紅リテールインベストメント	19,231
丸紅テツゲン	13,343	丸紅エネックス	10,955
丸紅インフォテック	12,166	丸紅テツゲン	9,769
その他(41社)	113,817	その他(36社)	87,559
合計	232,773	合計	201,134
6 手形割引高		6 手形割引高	
	百万円		百万円
輸出手形割引高	25,629	輸出手形割引高	17,604

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	関係会社との取引に係る収益及び費用は次の通りであります。	1	関係会社との取引に係る収益及び費用は次の通りであります。
	百万円		百万円
	売上高 966,549		売上高 1,088,924
	当期商品仕入高 1,750,822		当期商品仕入高 1,398,849
	受取配当金 73,672		受取配当金 69,669
2	1 仕入高には、直接販売諸掛を含めております。	2	1 仕入高には、直接販売諸掛を含めております。
3	2 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、10,794百万円のたな卸評価損が売上原価に含まれております。	3	2 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、1,623百万円のたな卸評価損が売上原価に含まれております。
4	3 内訳は次の通りであります。		
	百万円		
	事業税 801		
	固定資産税 751		
	印紙税 157		
	その他 338		
	計 2,047		
5	4 固定資産売却損益の内訳は次の通りであります。	4	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は552百万円であります。
	売却益	5	4 固定資産売却損益の内訳は次の通りであります。
	百万円		百万円
	有形固定資産売却益 63		有形固定資産売却益 146
	(うち土地売却益) (56)		(うち土地売却益) (132)
	計 63		計 146
	売却損		売却損
	百万円		百万円
	有形固定資産売却損 128		有形固定資産売却損 29
	(うち土地売却損) (-)		(うち土地売却損) (-)
	無形固定資産売却損 84		無形固定資産売却損 22
	計 212		計 51

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 5 特定の関係会社等に対する債権等について、リストラクチャリングの実行に伴い発生する損失を計上、及び所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。</p> <p>7 6 営業収益の悪化等により所在場所毎に減損の認識された事業用資産等（主に近畿圏に所在）について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として計上したものであります。固定資産の減損損失の種類毎の内訳は、土地4,417百万円、無形固定資産のその他権利912百万円、構築物602百万円、建物358百万円、機械及び装置310百万円、その他8百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、鑑定評価等に基づく正味売却価額によっております。</p>	<p>6 5 特定の関係会社等に対する債権等について、リストラクチャリングの実行に伴い発生する損失を計上、及び所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,737,940,900			1,737,940,900
合計	1,737,940,900			1,737,940,900
自己株式				
普通株式	1,124,735	199,389	106,211	1,217,913
合計	1,124,735	199,389	106,211	1,217,913

(注) 普通株式の自己株式数の増加199,389株は単元未満株式の買取による取得であり、減少106,211株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	12,158百万円	7円00銭	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	12,157百万円	7円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	5,210百万円	利益剰余金	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年5月29日

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,737,940,900			1,737,940,900
合 計	1,737,940,900			1,737,940,900
自己株式				
普通株式	1,217,913	79,475	12,214	1,285,174
合 計	1,217,913	79,475	12,214	1,285,174

（注）普通株式の自己株式数の増加79,475株は単元未満株式の買取による取得であり、減少12,214株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月18日 取締役会	普通株式	5,210百万円	3円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 5月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,078百万円	3円50銭	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通株式	8,683百万円	利益剰余金	5円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>																							
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																				
工具、器具及び 備品	1,030	618	412	工具、器具及び 備品	844	613	231																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>412</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	181	1年超	231	<u>計</u>	<u>412</u>	支払リース料	347	減価償却費相当額	347	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>231</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	116	1年超	115	<u>計</u>	<u>231</u>	支払リース料	177	減価償却費相当額	177
1年内	181																										
1年超	231																										
<u>計</u>	<u>412</u>																										
支払リース料	347																										
減価償却費相当額	347																										
1年内	116																										
1年超	115																										
<u>計</u>	<u>231</u>																										
支払リース料	177																										
減価償却費相当額	177																										
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料																							
			百万円				百万円																				
			1年内				3,449																				
			1年超				10,755																				
			<u>計</u>				<u>14,204</u>																				
(貸手側) 未経過リース料				(貸手側) 未経過リース料																							
			百万円				百万円																				
			1年内				1,287																				
			1年超				6,244																				
			<u>計</u>				<u>7,531</u>																				
			1年内				3,487																				
			1年超				9,262																				
			<u>計</u>				<u>12,749</u>																				
			1年内				2,070																				
			1年超				5,797																				
			<u>計</u>				<u>7,867</u>																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,937	4,595	342
関連会社株式	18,140	22,955	4,815
合計	23,007	27,550	4,473

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,937	5,787	850
関連会社株式	18,086	23,819	5,733
合計	23,023	29,606	6,583

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	750,788
関連会社株式	264,608
合計	1,015,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) 百万円		(繰延税金資産) 百万円	
資産評価損	103,943	資産評価損	112,571
貸倒引当金	9,341	貸倒引当金	13,237
連結納税会社間取引	6,350	債務保証損失引当金	7,344
繰延ヘッジ損益	5,193	連結納税会社間取引	6,350
債務保証損失引当金	4,722	投資損失引当金	4,015
未払賞与	3,432	未払賞与	3,019
投資損失引当金	2,899	退職給付関連	2,070
退職給付関連	2,217	未収金利等	1,369
未収金利等	1,970	その他	13,452
その他	17,484	繰延税金資産小計	163,427
繰延税金資産小計	157,551	評価性引当額	59,665
評価性引当額	36,312	繰延税金資産合計	103,762
繰延税金資産合計	121,239	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	20,826
その他有価証券評価差額金	5,507	繰延ヘッジ損益	12,187
繰延税金負債合計	5,507	繰延税金負債合計	33,013
繰延税金資産の純額	115,732	繰延税金資産の純額	70,749
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
評価性引当額	159.8	評価性引当額	72.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	101.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	69.8
外国税額控除	30.1	外国税額控除	5.2
永久に損金に算入されない項目	30.9	永久に損金に算入されない項目	3.0
その他	0.0	その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	270.61円	1株当たり純資産額	295.31円
1株当たり当期純利益	0.01円	1株当たり当期純利益	11.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、それぞれにおいて自己株式数を控除しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	10	19,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10	19,896
期中平均株式数(千株)	1,736,751	1,736,690

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	[ 市場性のある国内株式 ]		
		< 金融・保険 >		
		みずほフィナンシャルグループ	49,500,000	9,158
		芙蓉総合リース	2,869,000	7,589
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,210,870	5,493
		東京海上ホールディングス	1,823,070	4,800
		損害保険ジャパン	4,289,900	2,814
		その他4銘柄	11,237,361	5,611
		小計	80,930,201	35,465
		< 運輸・通信 >		
		6銘柄小計	5,788,087	2,220
		< 化学・窯業 >		
		オカモト	7,211,005	2,820
		その他29銘柄	34,262,782	15,228
		小計	41,473,787	18,048
		< 紙・パルプ >		
		日本製紙グループ本社	1,563,440	3,760
		その他14銘柄	11,705,988	4,697
		小計	13,269,428	8,457
		< 造船・車両 >		
		3銘柄小計	8,919,000	2,359
		< 繊維 >		
		11銘柄小計	11,487,572	4,339
		< 機械 >		
		シチズンホールディングス	5,524,200	3,530
		その他10銘柄	8,486,309	2,800
		小計	14,010,509	6,330
		< 金属・鉱業 >		
		国際石油開発帝石	46,446	31,862
		ジェイ エフ イー ホールディングス	1,061,575	3,997
		新日本製鐵	9,697,000	3,559
		その他15銘柄	21,302,464	5,431
		小計	32,107,485	44,849
		< 建設・不動産 >		
		3銘柄小計	1,763,888	2,472
		< 商業 >		
		イオン	5,363,000	5,690
		その他9銘柄	4,217,880	2,392
		小計	9,580,880	8,082
		< 水産・食品 >		
		山崎製パン	8,165,880	9,448
		日清製粉グループ本社	5,193,861	6,269
サッポロホールディングス	8,246,334	4,024		
その他17銘柄	18,195,688	6,535		
小計	39,801,763	26,276		
< その他 >				
アインファーマシーズ	1,340,000	3,660		
その他10銘柄	10,319,712	4,899		
小計	11,659,712	8,559		
市場性のある国内株式計	270,792,312	167,456		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	[ 市場性の無い国内株式 ]		
		< 金融・保険 >		
		みずほフィナンシャルグループ 優先株	14,500,000	14,637
		第一生命	43,750	6,125
		住友信託銀行 優先株	5,000,000	5,000
		その他 6 銘柄	26,000	17
		小計	19,569,750	25,779
		< 運輸・通信 >		
		21銘柄小計	20,179,174	1,341
		< 化学・窯業 >		
		18銘柄小計	1,258,052	976
		< 紙・パルプ >		
		5 銘柄小計	2,352,875	221
		< 繊維 >		
		13銘柄小計	1,367,014	346
		< 機械 >		
		7 銘柄小計	759,126	124
		< 金属・鉱業 >		
		サハリン石油ガス開発	26,385	2,662
		その他14銘柄	8,705,493	4,624
		小計	8,731,878	7,286
		< 建設・不動産 >		
		43銘柄小計	962,819	842
		< 商業 >		
		26銘柄小計	2,344,977	1,502
		< 水産・食品 >		
		20銘柄小計	4,161,317	1,864
		< その他 >		
		83銘柄小計	1,989,517	1,178
		市場性の無い国内株式計	63,676,499	41,459
		国内株式計	334,468,811	208,915
		[ 市場性のある海外株式 ]		
		< 米州 >		
		3 銘柄小計	11,730,000	1,445
< 欧州・アフリカ・中近東 >				
2 銘柄小計	694,895	115		
< アジア >				
9 銘柄小計	21,690,788	2,797		
市場性のある海外株式計	34,115,683	4,357		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	[市場性の無い海外株式]		
		<米州>		
		30銘柄小計	81,680,319	1,439
		<欧州・アフリカ・中近東>		
		11銘柄小計	2,591,611	378
		<アジア>		
		49銘柄小計	4,688,232,904	7,322
		<大洋州>		
		4銘柄小計	675,536	96
		市場性の無い海外株式計	4,773,180,370	9,235
	海外株式計	4,807,296,053	13,592	
	計	5,141,764,865	222,507	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	<利付国債>		
		1銘柄小計	40	40
		<劣後債>		
		みずほフィナンシャルグループ 永久劣後債		3,181
		<円建海外債券>		
		1銘柄小計	500	500
		<外貨建海外債券>		
		1銘柄小計		1
	小計		3,722	
投資有価証券	その他有価証券	<利付国債>		
		1銘柄小計	143	142
		<劣後債>		
		損保ジャパン劣後債	5,000	5,000
		その他2銘柄		1,542
		小計		6,542
		<優先出資証券>		
		2銘柄小計		914
		国内債券計		7,598
		<円建海外債券>		
		インドネシア上場株式担保付 期付社債	10,075	10,075
		みずほ信託銀行ユーロ円建期付 劣後債	10,000	10,000
		その他1銘柄	1,000	1,036
		小計	21,075	21,111
		<その他の海外債券>		
		3銘柄小計		209
海外債券計		21,320		
小計		28,918		
	計		32,640	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	[ 譲渡性預金 ]		
		三菱東京UFJ銀行	60,000	
		三井住友銀行	30,000	
		住友信託銀行	20,000	
		みずほコーポレート銀行	10,000	
		千葉銀行	5,000	
		七十七銀行	3,000	
		小計	128,000	
投資有価証券	その他有価証券	[ 出資証券 ]		
		3銘柄小計	290,600	298
		小計	290,600	298
		[ 組合出資金 ]		
		< 国内 >		
		19銘柄小計	8,803,989,279	8,804
		国内組合出資金計	8,803,989,279	8,804
		< 米州 >		
		7銘柄小計	343	1,785
		< 欧州・アフリカ・中近東 >		
		3銘柄小計	91	688
		海外組合出資金計	434	2,473
		小計	8,803,989,713	11,277
		小計	8,804,280,313	11,575
		計		139,575



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,718	2,774	1,170	65,322	34,970	2,207	30,352
構築物	9,198	350	59 (5)	9,489	7,740	233	1,749
機械及び装置	5,748	414	533	5,629	3,182	286	2,447
車両運搬具	645	66	80	631	454	95	177
工具、器具及び備品	3,717	105	136	3,686	2,351	136	1,335
土地	97,242	2,554	70	99,726	-	-	99,726
有形固定資産計	180,268	6,263	2,048 (5)	184,483	48,697	2,957	135,786
無形固定資産							
のれん	-	-	-	55	55	11	-
借地権	-	-	-	75	-	-	75
ソフトウェア	-	-	-	9,541	5,662	1,785	3,879
電話加入権	-	-	-	50	-	-	50
その他	-	-	-	1,739	529	215	1,210
無形固定資産計	-	-	-	11,460	6,246	2,011	5,214
長期前払費用	3,895	171	499	3,567	1,757	606	1,810
繰延資産							
社債発行費	514	513	-	1,027	303	136	724
繰延資産計	514	513	-	1,027	303	136	724

(注1) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注2) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注3) 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期に償却が完了した資産1,059百万円を除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84,806	5,302	39,363	2,302	48,443
投資損失引当金	7,070	3,955	967	264	9,794
工事損失引当金	-	1,755	569	-	1,186
債務保証損失引当金	11,517	8,813	-	2,418	17,912

(注1) 貸倒引当金、投資損失引当金、及び債務保証損失引当金の当期減少額(その他)には、個別引当金の見直しによる戻入額が含まれております。

(注2) 工事損失引当金の当期増加額のうち1,203百万円は、買掛金からの振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		22
預金	当座預金	23,446
	普通預金	125,385
	定期預金	39,508
	計	188,339
	合計	188,361

受取手形

相手先	金額（百万円）
住友軽金属工業	2,344
ハピックス	375
塩谷工業	358
大松	336
キャビン	244
その他	8,545
合計	12,202

受取手形決済期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 （百万円）	2,739	2,917	3,360	1,707	1,441	34	4	12,202

売掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅紙パルプ販売	22,641
Nakheel	13,870
山星屋	12,813
日清丸紅飼料	12,037
Qatar General Electricity & Water	9,655
その他	351,149
合計	422,165

売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期中回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
466,976	4,478,405	4,523,216	422,165	91.5	36.2

商品

オペレーティング・セグメント別	金額(百万円)
食料	9,183
ライフスタイル	8,405
化学品	6,410
エネルギー	6,284
金属資源	6,150
その他	8,315
合計	44,747

販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	44,204
その他	6,287
合計	50,491

(注) 上記のうち土地の面積及び金額は次の通りであります。

地域別	面積(千㎡)	金額(百万円)
東京	21	18,662
北海道	439	9,454
千葉	22	3,214
大阪	21	2,713
愛知	3	2,541
その他	274	7,620
合計	780	44,204

未着商品

オペレーティング・セグメント別	金額(百万円)
食料	8,771
金属資源	6,112
紙パルプ	2,958
化学品	911
ライフスタイル	438
合計	19,190

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社	755,725
関連会社	282,694
合計	1,038,419

支払手形

相手先	金額(百万円)
丸紅米国会社	23,185
丸住製紙	12,004
安藤建設	3,867
奥村組	3,660
丸紅欧州会社	2,381
その他	64,994
合計	110,091

支払手形決済期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	47,654	18,043	25,577	11,670	4,712	255	2,180	110,091

買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅米国会社	11,507
日立建機	7,497
日本製紙	6,674
興亜工業	6,455
エムジーリース	4,962
その他	263,146
合計	300,241

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	14,000
みずほコーポレート銀行	12,357
常陽銀行	12,000
静岡銀行	9,000
北海道銀行	5,250
その他	62,651
計	115,258
長期借入金からの振替分	205,614
合計	320,872

社債

銘柄	金額(百万円)
第61回無担保社債	20,000
第71回無担保社債	20,000
第72回無担保社債	20,000
第74回無担保社債	20,000
第57回無担保社債	15,000
その他	160,000
合計	255,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほコーポレート銀行	(2,877) 105,523
明治安田生命保険	(28,225) 104,300
三菱東京UFJ銀行	(20,343) 87,393
住友信託銀行	(17,500) 86,385
日本生命保険	(13,000) 84,000
第一生命保険	( 0) 84,000
その他	(123,669) 665,526
合計	(205,614) 1,217,127

(注) ( )の金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては短期借入金として掲記しております。

( 3 ) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取/買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取/買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載しております。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。  
(<http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第85期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書関係

内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書関係

四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書関係

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

平成22年1月29日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成22年3月12日関東財務局長に提出

#### (5) 発行登録関係（普通社債）

発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成21年7月1日関東財務局長に提出

訂正発行登録書

平成21年8月14日関東財務局長に提出

平成21年11月13日関東財務局長に提出

平成22年1月29日関東財務局長に提出

平成22年2月15日関東財務局長に提出

平成22年3月12日関東財務局長に提出

平成22年5月26日関東財務局長に提出

発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成21年7月10日関東財務局長に提出

平成21年10月14日関東財務局長に提出

平成21年11月4日関東財務局長に提出

平成21年12月11日関東財務局長に提出

平成22年3月2日関東財務局長に提出

平成22年3月2日関東財務局長に提出

平成22年5月18日関東財務局長に提出

平成22年6月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

丸紅株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸紅株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸紅株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

丸紅株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表の連結財務諸表に対する注記2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化810-10「連結」（旧米国財務会計基準審議会の基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂を含む - ）を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸紅株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸紅株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

丸紅株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 川 朋 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 伸 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

丸紅株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 伸 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。